***Appendix-18.地歴調査チェックリスト***

**【土壌汚染対策法第３条第１項調査】**

地歴調査チェックリスト

＜通知の申請用＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

＜土壌汚染状況調査結果報告用＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

概略説明

「理由」の欄の記入要領・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

法第３条第１項における地歴調査の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

地歴調査チェックリストの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

地歴調査チェックリストの構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

地歴調査において調査実施者が確認する情報の内容・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

提出する地歴調査チェックリストの内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ・・・ 9

【様式Ａ－１】資料調査

(1)　私的資料に関する資料調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

(2)　公的届出資料\*\*に関する資料調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

(3)　一般公表資料に関する資料調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

【様式Ａ－１別紙】入手資料リスト

①私的資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

②公的届出資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

③一般公表資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

【様式Ａ－２】聴取調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

【様式Ａ－３】現地調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

【様式Ａ－４】過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合の

チェック項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

【様式Ａ－５】土壌汚染状況調査の対象地において人為等由来による土壌汚染の

おそれがある特定有害物質の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

【様式Ａ－６】土壌汚染状況調査の対象地において自然由来又は水面埋立て土砂

由来による土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類・・・・・・・・ 25

【様式Ａ－７】土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合の

チェック項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

【様式Ｂ】試料採取等対象物質の種類の特定

１．規則第３条第３項の都道府県知事からの通知・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

２．試料採取等対象物質の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

【様式Ｃ】人為等に由来する汚染のおそれがある土地における土壌汚染の

おそれの区分の分類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

【様式Ｄ】自然由来又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる

土地の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

**【土壌汚染対策法第３条第8項調査】**

地歴調査チェックリスト

＜通知の申請用＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

＜土壌汚染状況調査結果報告用＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

概略説明

「理由」の欄の記入要領・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

法第３条第８項における地歴調査の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

地歴調査チェックリストの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

地歴調査チェックリストの構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

地歴調査において調査実施者が確認する情報の内容・・・・・・・・・・・・・・・ 37

提出する地歴調査チェックリストの内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

【様式Ａ－１】

(1)　私的資料に関する資料調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

(2)　公的届出資料\*\*に関する資料調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

(3)　一般公表資料に関する資料調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

【様式Ａ－１別紙】

①私的資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

②公的届出資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

③一般公表資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

【様式Ａ－２】聴取調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

【様式Ａ－３】現地調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

【様式Ａ－４】過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目 52

【様式Ａ－５】土壌汚染状況調査の対象地において人為的原因による土壌汚染のおそれ

がある特定有害物質の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

【様式Ａ－６】土壌汚染状況調査の対象地において自然由来又は水面埋立て土砂由来に

よる土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類・・・・・・・・・・ 55

【様式Ａ－７】土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック

項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

【様式Ｂ】試料採取等対象物質の種類の特定

１．規則第３条第３項の都道府県知事からの通知・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

２．試料採取等対象物質の特定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

【様式Ｃ】人為等に由来する汚染のおそれがある土地における土壌汚染のおそれの

区分の分類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

【様式Ｄ】自然由来又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲・ 60

**【土壌汚染対策法第４条・第５条調査】**

地歴調査チェックリスト

＜土壌汚染状況調査結果報告用＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

【概略説明】

「理由」の欄の記入要領・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

法第４条及び法第５条における地歴調査の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

地歴調査チェックリストの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64

地歴調査チェックリストの構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

地歴調査において調査実施者が確認する情報の内容・・・・・・・・・・・・・・・ 66

提出する地歴調査チェックリストの内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68

【様式Ａ―０】試料採取等対象物質の特定（総括）－人為等由来による汚染のおそれが

認められる特定有害物質の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

【様式Ａ－０’】試料採取等対象物質の特定（総括）－自然由来又は水面埋立て土砂由来

の土壌汚染のおそれが認められる特定有害物質の種類・・・・・・・・ 70

【様式Ａ－１】資料調査

(1)　私的資料に関する資料調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

(2)　公的届出資料に関する資料調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

(3)　一般公表資料に関する資料調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74

【様式Ａ－１別紙】入手資料リスト

①私的資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

②公的届出資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

③一般公表資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

【様式Ａ－２】聴取調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

【様式Ａ－３】現地調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83

【様式Ａ－４】過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目 82

【様式Ａ－５】土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック

項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

【様式Ｂ】人為等に由来する汚染のおそれがある土地における土壌汚染のおそれの

区分の分類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86

【様式Ｃ】自然由来又は水面埋立て土砂由来の土壌汚染のおそれが認められる土地の範囲 87

地歴調査チェックリスト ＜通知の申請用＞

土壌汚染対策法第３条第１項調査

報告日 　　　　　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場\*の名称 |  |
| 工場又は事業場\*の敷地であった土地の所在地 |  |

\* 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項）

【調査実施者】

指定調査機関の氏名又は名称：

技術管理者の氏名：

技術管理者証の交付番号：

地歴調査結果の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 汚染のおそれの種類 | | 試料採取等対象物質の  種類 | 理由1) | 備考 |
| 人為等由来による汚染のおそれ | ＜工場又は事業場の名称＞  ＜操業期間＞ |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| ＜工場又は事業場の名称＞  ＜操業期間＞ |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 自然由来による汚染のおそれ | |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 水面埋立て土砂由来による汚染のおそれ  ＜造成の着手日＞  □ 昭和52年３月15日以降  □ 昭和52年３月14日以前 | |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

1. 理由の欄の記入方法は“「理由」の欄の記入要領”（１ページ）による。

地歴調査チェックリスト ＜土壌汚染状況調査結果報告用＞

土壌汚染対策法第３条第１項調査

報告日 　　　　　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場\*の名称 |  |
| 工場又は事業場\*の敷地であった土地の所在地 |  |

\* 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項）

【調査実施者】

指定調査機関の氏名又は名称：

技術管理者の氏名：

技術管理者証の交付番号：

地歴調査結果の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 汚染のおそれの種類 | | 試料採取等対象物質の種類 | 理由1) | 備考 |
| 人為等由来による汚染のおそれ | ＜工場又は事業場の名称＞  ＜操業期間＞ |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| ＜工場又は事業場の名称＞  ＜操業期間＞ |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 自然由来による汚染のおそれ | |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 水面埋立て土砂由来による汚染のおそれ  ＜造成の着手日＞  □ 昭和52年３月15日以降  □ 昭和52年３月14日以前 | |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

1）理由の欄の記入方法は“「理由」の欄の記入要領”（１ページ）による。

「理由」の欄の記入要領

地歴調査結果の概要、表Ａ－５－１、表Ａ－６－１及び表Ｂ－１の「理由」の欄には、以下の①～⑤のいずれか（該当するものすべて）を記入する。

①：調査対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかであり、

その理由が

①－１：自然由来の汚染によるもの（自然地層）と考えられる

①－２：自然由来の汚染によるもの（盛土）と考えられる

①－３：水面埋立て土砂由来の汚染によるものと考えられる

①－４：上記三つによるものと考えられないもの

②：固体若しくは液体として、調査対象地に

②－１：埋設された履歴が認められた

②－２：飛散した履歴が認められた

②－３：流出した履歴が認められた

②－４：地下浸透した履歴が認められた

※上記の②－１～②－４に関して、「埋設」、「飛散」、「流出」又は「地下浸透」を明確に区

分できない場合については「②」とする。

③：調査対象地の施設において

③－１：製造履歴がある

③－２：使用履歴がある

③－３：処理履歴がある

※上記の③－１～③－３に関して、「製造」、「使用」又は「処理」を明確に区分できない場

合については「③」とする。

④：固体若しくは液体を施設において貯蔵・保管されていた（ただし、環境大臣が定める特定

有害物質を含む液体の地下への浸透の防止のための措置が講じられている施設において

貯蔵・保管されていたものを除く）

⑤：②～④と同等程度に土壌汚染のおそれがあると認められ、その理由が

⑤－１：自然由来の汚染により基準不適合が認められた自然地層がある地点の近傍に位

置する

⑤－２：調査対象地の盛土に用いられた盛土材料の掘削場所又は採取された地層におい

て自然由来の汚染による基準不適合が認められている

⑤－３：自然由来の汚染により基準不適合である盛土を掘削した自然地層が調査対象地

内にある

⑤－４：同一の水面埋立て土砂で造成された土地において基準不適合が認められた

⑤－５：その他

（⑤－５については土壌汚染のおそれがあると認められた理由を簡潔に記載すること）

なお、第一種特定有害物質について①～⑤の土壌汚染のおそれがある場合、分解生成物についても「分解生成物（②－１）」のように記入する。

　例：トリクロロエチレンの貯蔵・保管が認められた場合、分解生成物である1,2-ジクロ

ロエチレンについて「分解生成物（④）」と記入

**法第３条第１項における地歴調査の流れ**



図－１　法第３条第１項における地歴調査の流れ

地歴調査チェックリストの位置づけ

　地歴調査チェックリストは、調査実施者が地歴調査においてなすべき調査の項目及びその手順を整理したものである。また、調査実施者が法第３条第１項の土壌汚染状況調査における土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類の通知の申請をする場合や、報告義務者が法第３条、法第４条及び法第５条に基づく土壌汚染状況調査の結果を報告する場合に、適切な地歴調査が行われたことを示すための資料である。

地歴調査チェックリストの構成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 図―１の項目に該当する様式一覧 | | | 規則第３条第３項の通知の申請  における添付 | 土壌汚染状況  調査結果の報告  における添付 |
| ① | 様式Ａ | 情報の入手・把握 | 要 | 要 |
| 様式Ａ－１ | 資料調査 |
| 様式Ａ－１別紙 | 入手資料リスト |
| 様式Ａ－２ | 聴取調査 |
| 様式Ａ－３ | 現地調査 |
| 様式Ａ－４ | 過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目 |
| 様式Ａ－５ | 土壌汚染状況調査の対象地において人為等由来による汚染のおそれがある特定有害物質の種類 |
| 様式Ａ－６ | 土壌汚染状況調査の対象地において自然由来又は水面埋立て土砂由来による汚染のおそれがある特定有害物質の種類 |
| 様式Ａ－７ | 土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック項目 |
| ② | 様式Ｂ | 試料採取等対象物質の種類の特定 | 不要 | 要 |
| ③ | 様式Ｃ | 人為等由来汚染調査における土壌汚染のおそれの区分の分類 | 不要 | 要 |
| 様式Ｄ | 自然由来又は水面埋立て土砂由来による汚染のおそれが認められる土地の範囲 | 不要 | 要 |

○様式Ａ－１、様式Ａ－２及び様式Ａ－５は立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成する。

○様式Ａ―３は、複数の施設が立地する場合においては、本様式を施設ごとに作成する。

○必要に応じて、様式Ａ―２には記録簿等の資料、様式Ａ―３には写真集等の資料を添付する。

○様式Ａ－４は、調査対象地において過去に行われた調査において土壌溶出量基準不適合又は土壌含有量基準不適合が認められている場合に作成する。また、様式Ａ－７は土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地である場合に作成する。

○様式Ｃは試料採取等対象物質ごとに作成する。なお、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成することもできる。

○様式Ｄは、自然由来汚染調査にて試料採取等を行う自然由来による汚染のおそれが認められる場合又は水面埋立て土砂由来による汚染のおそれが認められる場合のみ作成する。

表－１　地歴調査において調査実施者が確認する情報の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 情報の分類 | | 情報の内容 |
| ア．土壌汚染状況調査の対象地の範囲を  確定するための情報 | | ・土壌汚染状況調査の対象地の土地の境界及び試料採取等における区画の設定の起点を明瞭に定義し得る情報 |
| イ．土地の  用途及び  地表の高さ  の変更、  地質に  関する情報 | ①土地の用途に関する  情報 | ・土壌汚染状況調査の対象地の土地利用状況及びその変遷  ・建物・設備等の配置及びその変遷 |
| ②地表の高さの変更、  　地質に関する情報 | ・埋立や造成等によって地表の位置が変更された履歴の有無  ・地表の位置の変更を行った時期  ・地表の位置の変更を行った範囲及び高さ  ・土壌汚染状況調査の対象地における地質の構成及び地下水位 |
| ③盛土・搬入土に関する情報 | ・盛土、埋戻し等に使用した搬入土の履歴の有無  ・搬入土を使用した範囲及び深さあるいは高さ  ・搬入土の土壌分析結果 |
| ウ. 人為等由来の汚染のおそれに関する情報 | ①土壌の  特定有害物質  による汚染状態に  関する情報 | ・過去の土壌又は地下水の汚染状況に関する調査結果  調査の実施時期、調査目的（例　土壌汚染対策法、自治体条例、自主調査）、調査対象物質及び選定理由、調査地点、調査深度又は調査を行った帯水層、土壌又は地下水中の特定有害物質の濃度、想定される汚染原因等  ・過去の土壌又は地下水の汚染の除去等の対策  対策の実施時期、対策の内容（実施した場所、規模、対策方法　等）、措置の完了確認方法（土壌汚染の除去を行った場合）、現在の状況（土壌汚染の除去以外の方法を行った場合）  ・過去の区域指定等の状況  ・指定台帳及び解除台帳 |
| ②特定有害物質又は  特定有害物質を含む  固体・液体の  埋設等（埋設・飛散・  流出・地下浸透）  に関する情報 | ・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等の有無  ・埋設等をした特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態  ・埋設等をした時期及び場所  ・埋設等した特定有害物質の量  ・特定有害物質を含む固体・液体を埋設した範囲・深さ・量  ・天災等（地震、洪水、高潮、火災）の被災履歴の有無及び被災内容等  ＊特定有害物質を含む廃棄物が埋設された土地に関する情報を含む |
| ③特定有害物質の  使用等  （製造・使用・処理）  に関する情報 | ・特定有害物質の使用等の有無  ・使用等されていた特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態  ・特定有害物質を使用等していた時期及び場所  ・特定有害物質を使用等していた設備の構造及び深さ  ・特定有害物質に係る配管・地下構造物の有無、経路及び設置深度  ・特定有害物質の処理施設の有無、処理方法及び設置場所  ・特定有害物質の排出経路及び排出先等 |
| ④特定有害物質又は  特定有害物質を含む  固体・液体の  貯蔵等（貯蔵・保管）  に関する情報 | ・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等の有無  ・貯蔵等されていた特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態  ・貯蔵等を行っていた時期、場所、及び施設の形態、設置深度  ・貯蔵等施設における地下浸透防止措置の有無及び措置の内容  ・貯蔵等されていた特定有害物質に係る配管・地下構造物の有無、経路及び設置深度  ・貯蔵等されていた特定有害物質の排出経路及び深さ等 |
| ⑤その他の情報 | ・上記の②～④に該当しない土壌汚染状況調査の対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれに関する情報  ・土壌汚染状況調査の対象地および周辺の土地における井戸データ  ・地質情報 |
| エ．自然由来の汚染のおそれに関する情報 | | ・過去の土壌又は地下水の汚染状況に関する調査結果  ・自然由来の土壌の汚染状態に関する情報  ・自然由来と見られる基準不適合土壌が認められている盛土等の部分の土壌分析結果  ・盛土等に用いられた材料の掘削場所や盛土の工事に関する情報  ・過去に行われた土壌分析結果によって基準不適合が認められた盛土部分の土壌の掘削場所及び採取された地層＊１  ・自然由来で汚染された地層の土壌を含む盛土部分の土壌の再移動の状況＊２  ・指定台帳及び解除台帳 |
| オ．水面埋立てに用いられた土砂由来の汚染のおそれに関する情報 | | ・過去の土壌又は地下水の汚染状況に関する調査結果  ・水面埋立て土砂由来の土壌の汚染状態に関する情報＊３  ・公有水面埋立法による埋立て又は干拓による造成履歴の有無  ・上記の造成が開始された日  ・廃棄物の埋め立ての有無  ・都市計画法第８条第１項の規定による工業専用地域への該当の有無  ・指定台帳及び解除台帳 |

＊１過去に行われた土壌分析において土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分の土壌について基準不適合が認められ、かつ、当該基準不適合の理由として土壌汚染状況調査の対象地における人為等由来（水面埋立て土砂由来を含む。）による汚染のおそれが考えにくい場合のみ

＊２過去に行われた土壌分析において認められた土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分の土壌の基準不適合の原因が土壌汚染状況調査の対象地における人為等由来（水面埋立て土砂由来を含む。）による土壌汚染のおそれ及び盛土材料の掘削場所・地層における人為等由来（水面埋立て土砂由来を含む。）による土壌汚染のおそれによるものと考えにくい場合のみ

＊３土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に位置する場合のみ

提出する地歴調査チェックリストの内訳

規則第３条第３項の通知の申請又は土壌汚染状況調査結果の報告の際に、様式Ａ～Ｄの前に本内訳を添付して地歴調査チェックリストとして提出すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 図－１の項目に該当する様式一覧 | | | 提出 |
| ① | 様式Ａ | 情報の入手・把握 | － |
| 様式Ａ－１ | 資料調査 |  |
| 様式Ａ－１別紙 | 入手資料リスト |
| 様式Ａ－２ | 聴取調査 |  |
| 様式Ａ－３ | 現地調査 |  |
| 様式Ａ－４ | 過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目 |  |
| 様式Ａ－５ | 土壌汚染状況調査の対象地において人為的原因による土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類 |  |
| 様式Ａ－６ | 土壌汚染状況調査の対象地において自然由来又は水面埋立て土砂由来による土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類 |  |
| 様式Ａ－７ | 土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック項目 |  |
| ② | 様式Ｂ | 試料採取等対象物質の種類の特定 |  |
| ③ | 様式Ｃ | 人為等由来汚染調査における土壌汚染のおそれの区分の分類 |  |
| 様式Ｄ | 自然由来又は水面埋立て土砂由来による汚染のおそれが認められる土地の範囲 |  |

※　提出の欄は、提出する様式に「○」を、提出しない様式に「×」を記入する。

○様式Ａ－１、様式Ａ－２、及び様式Ａ－５は立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成する。

○様式Ａ―３は、複数の施設が立地する場合においては、本様式を施設ごとに作成する。

○必要に応じて、様式Ａ―２には記録簿等の資料、様式Ａ―３には写真集等の資料を添付する。

○様式Ａ－４は、調査対象地において過去に行われた調査において土壌溶出量基準不適合又は土壌含有量基準不適合が認められている場合に作成する。また、様式Ａ－７は土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地である場合に作成する。

○様式Ｃは試料採取等対象物質ごとに作成する。なお、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成することもできる。

○様式Ｄは、自然由来汚染調査にて試料採取等を行う自然由来による汚染のおそれが認められる場合又は水面埋立て土砂由来による汚染のおそれが認められる場合のみ作成する。

【様式Ａ－１】資料調査

※様式Ａ－１は、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成すること

ただし、立地履歴が認められた工場又は事業場に起因する土壌汚染以外の土壌汚染のおそれについて資料調査を実施した場合は、立地履歴が認められた工場又は事業場とは別に本様式を作成すること

※入手した資料のリスト（様式Ａ－１別紙）を作成すること

|  |  |
| --- | --- |
| 立地履歴が認められた  工場又は事業場の名称 |  |
| 操業期間 |  |

**(1)　私的資料に関する資料調査**

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための私的資料

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための私的資料の収集

・調査対象地の範囲を確定するための私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[1]](#footnote-1)\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する私的資料

①土地の用途に関する私的資料の収集

・土地の用途に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②地表の高さの変更に関する私的資料の収集

・地表の高さの変更に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③地質に関する私的資料の収集

・地質に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の公有水面埋立地への該当性に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する私的資料

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する資料の収集

・土壌の汚染状態に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

Ａ-1-1

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する私的資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③特定有害物質の使用等に関する私的資料の収集

・特定有害物質の使用等に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する私的資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

⑤その他の私的資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

**(2)　公的届出資料[[2]](#footnote-2)\*\*に関する資料調査**

Ａ-1-2

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための公的届出資料

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための公的届出資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する公的届出資料

①土地の用途に関する公的届出資料の収集

・土地の用途に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②地表の高さの変更に関する公的届出資料の収集

・地表の高さの変更に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③地質に関する公的届出資料の収集

・地質に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の公有水面埋立地への該当性に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する公的届出資料

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する公的届出資料の収集

・土壌の汚染状態に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する公的届出資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③特定有害物質の使用等に関する公的届出資料の収集

・特定有害物質の使用等に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

Ａ-1-3

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する公的届出資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

⑤その他の公的届出資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

**(3)　一般公表資料に関する資料調査**

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための一般公表資料

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための一般公表資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する一般公表資料の収集

①土地の用途に関する一般公表資料の収集

・土地の用途に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②地表の高さの変更に関する一般公表資料の収集

・地表の高さの変更に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③地質に関する一般公表資料の収集

Ａ-1-4

・地質に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の公有水面埋立地への該当性に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する一般公表資料

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する一般公表資料の収集

・土壌の汚染状態に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由[[3]](#footnote-3)\*\*\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する一般公表資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

③特定有害物質の使用等に関する一般公表資料の収集

・特定有害物質の使用等に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する一般公表資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

⑤その他の一般公表資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

Ａ-1-6

【様式Ａ－１別紙】入手資料リスト

※本リストは、調査実施者が記入すること。

①私的資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料  番号\* | 私的資料の名称 | 資料提供者\*\* |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

\* 資料を受領したものの、土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報が得られなかった等、合理的な理由により添付資料としなかった資料には、添付資料番号に取消線を入れる。

\*\*氏名、名称等を適宜記入

②公的届出資料

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料  番号\* | 公的届出資料の名称 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

\* 資料を受領したものの、土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報が得られなかった等、合理的な理由により添付資料としなかった資料には、添付資料番号に取消線を入れる。

Ａ-1-7

③一般公表資料

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料  番号\* | 一般公表資料の名称 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

\* 資料を受領したものの、土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報が得られなかった等、合理的な理由により添付資料としなかった資料には、添付資料番号に取消線を入れる。

Ａ-1-8

【様式Ａ－２】聴取調査

※様式Ａ－２は、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成すること

ただし、立地履歴が認められた工場又は事業場に起因する土壌汚染以外の土壌汚染のおそれについて聴取調査を実施した場合は、立地履歴が認められた工場又は事業場とは別に本様式を作成すること

※必要に応じて記録簿等の資料を添付すること

|  |  |
| --- | --- |
| 立地履歴が認められた  工場又は事業場の名称 |  |
| 操業期間 |  |

(1) 聴取調査を実施した □　はい □　いいえ（以下の設問のチェック不要）

はいの場合

実施日時： 実施場所:

聴取調査の実施者の氏名：

聴取調査の対象者の氏名[[4]](#footnote-4)\*：

いいえの場合、実施しなかった理由[[5]](#footnote-5)\*\*：

1) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する情報の聴取り

①土地の用途に関する情報の聴取り

・土地の用途に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[6]](#footnote-6)\*\*\*：

②地表の高さの変更に関する情報の聴取り

・地表の高さの変更に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

③地質に関する情報の聴取り

・地質に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の公有水面埋立地への該当性に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

2) 特定有害物質による汚染のおそれに関する情報の聴取り

Ａ-2-1

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報の聴取り

・土壌の汚染状態に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報の聴取り

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

③特定有害物質の使用等に関する情報の聴取り

・特定有害物質の使用等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報の聴取り

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

⑤その他の情報の聴取り

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する情報を把握できた 　　　　□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

Ａ-2-2

【様式Ａ－３】現地調査

※複数の施設が立地する場合においては、本様式を施設ごとに作成すること

※必要に応じて写真集等の資料を添付すること

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場[[7]](#footnote-7)\*の名称 |  |

(1) 現地調査の実施

実施日時：

現地調査の実施者の氏名：

現地調査の案内者の氏名：

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための情報

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための情報の調査

・土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[8]](#footnote-8)\*\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する情報

①土地の用途に関する情報の調査

・土地の用途に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

②地表の高さの変更に関する情報の調査

・地表の高さの変更に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

③地質に関する情報の調査

・地質に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する情報

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報の調査

・土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報の調査

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

③特定有害物質の使用等に関する情報の調査

・特定有害物質の使用等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報の調査

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

⑤その他の情報の調査

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握で　　きた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[9]](#footnote-9)\*\*：

【様式Ａ－４】過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目

※様式Ａ－４は、地歴調査における情報の入手・把握の中で、調査対象地において過去に行われた調査において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められていることが認められた場合に作成すること

※過去に行われた調査で基準不適合が認められた特定有害物質の種類ごとに作成すること

※本様式のチェック項目については、調査実施者は基本的に実施する必要がある

|  |  |
| --- | --- |
| 過去に行われた調査で基準不適合が  認められた特定有害物質の種類 |  |

(1) 人為的原因による土壌汚染のおそれの検討

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた特定有害物質の種類について、埋設等、使用等又は貯蔵等の履歴の有無を確認した

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた場所と、特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等の履歴がある場所との間の相関性について確認した

□　はい □　いいえ

(2) 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌は盛土部分であるかどうか確認した

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　はい □　いいえ

・基準不適合が認められた土壌が盛土部分ではない場合（又は不明である場合）

⇒　(3)及び(4)へ進む

・基準不適合が認められた土壌が盛土部分である場合

⇒　(5)へ進む

(3) 自然由来による土壌汚染のおそれの検討

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている特定有害物質の種類が第二種特定有害物質（シアン化合物を除く）であるか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量及び土壌含有量の値が概ね自然由来の土壌汚染とみなせる範囲であるかどうか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている土壌を含む地層における平面的又は深度的な基準不適合土壌の分布状況を確認した

□　はい □　いいえ

・自然由来の基準不適合が認められた地層の土壌を調査対象地の盛土に用いているかどうかを確認した

□　はい □　いいえ

Ａ-4-1

（自然由来の基準不適合が認められた地層の土壌を調査対象地の盛土に用いている場合のみ）

・土壌汚染状況調査の対象地において自然由来の基準不適合が認められた地層の土壌を盛土に用いた範囲や深さを確認した

□　はい □　いいえ

(4) 水面埋立て土砂由来による土壌汚染のおそれの検討

・調査対象地が公有水面埋立地に立地するかどうか確認した

□　はい □　いいえ

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている土壌を含む水面埋立て用材料について平面的又は深度的な基準不適合土壌の分布状況を確認した

□　はい □　いいえ

(5) 盛土部分の土壌の汚染原因が自然由来であるかの検討

・土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地するかどうか確認した

□　はい □　いいえ

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合は、盛土部分の土壌汚染のおそれを人為的原因による土壌汚染のおそれと同様に取り扱うため、以下の設問への回答は不要）

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている特定有害物質の種類が第二種特定有害物質（シアン化合物を除く）であるか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量及び土壌含有量の値が概ね自然由来の土壌汚染とみなせる範囲であるかどうか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている土壌を含む盛土における平面的又は深度的な基準不適合土壌の分布状況を確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌を含む盛土の盛土材料の掘削場所又はその周辺における採取された地層を確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌を含む盛土の盛土材料の掘削場所における人為的原因による土壌汚染のおそれを確認した

□　はい □　いいえ

・上記の盛土材料が採取された地層と同質な状態で繋がっている土壌を含む自然地層が、土壌汚染状況調査の対象地において分布する深さを確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌を含む盛土の工事又は再移動が完了した時期を確認した

□　はい □　いいえ

・土壌汚染状況調査の対象地において上記の盛土材料が盛土に用いられている範囲や深さを確認した

□　はい □　いいえ

Ａ-4-2

【様式Ａ－５】土壌汚染状況調査の対象地において人為等由来による土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類

※様式Ａ－５は、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成すること

※水面埋立て土砂由来による土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類については様式Ａ－６に記載すること

|  |  |
| --- | --- |
| 立地履歴が認められた工場又は事業場の名称 |  |
| 操業期間 |  |

表Ａ－５－１　調査対象地において土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 特定有害物質の種類 | 選定1) | 理由2) | 備考 |
| 第一種特定有害物質 | クロロエチレン |  |  |  |
| 四塩化炭素 |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエタン |  |  |  |
| 1,1-ジクロロエチレン |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエチレン |  |  |  |
| 1,3-ジクロロプロペン |  |  |  |
| ジクロロメタン |  |  |  |
| テトラクロロエチレン |  |  |  |
| 1,1,1-トリクロロエタン |  |  |  |
| 1,1,2-トリクロロエタン |  |  |  |
| トリクロロエチレン |  |  |  |
| ベンゼン |  |  |  |
| 第二種特定有害物質 | カドミウム及びその化合物 |  |  |  |
| 六価クロム化合物 |  |  |  |
| シアン化合物 |  |  |  |
| 水銀及びその化合物 |  |  |  |
| セレン及びその化合物 |  |  |  |
| 鉛及びその化合物 |  |  |  |
| 砒素及びその化合物 |  |  |  |
| ふっ素及びその化合物 |  |  |  |
| ほう素及びその化合物 |  |  |  |
| 第三種特定有害物質 | シマジン |  |  |  |
| チオベンカルブ |  |  |  |
| チウラム |  |  |  |
| ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ） |  |  |  |
| 有機りん化合物 |  |  |  |

1. 選定の欄には、調査対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれのある特定有害物質の種類に「○」を記入する。

2） 理由の欄の記入方法は“「理由」の欄の記入要領”（概略説明１ページ）による。

【様式Ａ－６】土壌汚染状況調査の対象地において自然由来又は水面埋立て土砂由来による土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類

※様式Ａ－６は、自然由来又は水面埋立て土砂由来の土壌汚染のおそれが認められない場合について作成すること

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場\*の名称 |  |

＊使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項）

表Ａ－６－１　土壌汚染状況調査の対象地において自然由来又は水面埋立て土砂由来の土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 特定有害物質の種類 | 選定1) | 理由2) | | | 備考 |
| 自然由来 | | 水面埋立て土砂由来 |
| 自然地層 | 盛土 |
| 第一種特定有害物質 | クロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 四塩化炭素 |  |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエタン |  |  |  |  |  |
| 1,1-ジクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 1,3-ジクロロプロペン |  |  |  |  |  |
| ジクロロメタン |  |  |  |  |  |
| テトラクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 1,1,1-トリクロロエタン |  |  |  |  |  |
| 1,1,2-トリクロロエタン |  |  |  |  |  |
| トリクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| ベンゼン |  |  |  |  |  |
| 第二種特定有害物質 | カドミウム及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 六価クロム化合物 |  |  |  |  |  |
| シアン化合物 |  |  |  |  |  |
| 水銀及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| セレン及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 鉛及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 砒素及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| ふっ素及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| ほう素及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 第三種特定有害物質 | シマジン |  |  |  |  |  |
| チオベンカルブ |  |  |  |  |  |
| チウラム |  |  |  |  |  |
| ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ） |  |  |  |  |  |
| 有機りん化合物 |  |  |  |  |  |

１） 選定の欄には、調査対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれのある特定有害物質の種類に「○」を記入する。

2） 理由の欄に記入する凡例は“「理由」の欄の記入要領”（概略説明１ページ）による。

【様式Ａ－７】土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック項目

※様式Ａ－７は、土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地である場合に作成すること

(1) 公有水面埋立法の埋立地であることの確認

・土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立法の埋立地であることの根拠

□　公有水面埋立法の届出書類　書類の名称等：

□　土地の登記事項証明書

□　その他　　資料の名称等：

(2) 公有水面埋立法の埋立地の造成が開始された時期の確認

・土壌汚染状況調査の対象地を含む埋立地の造成が開始された時期

* 昭和52年３月14日以前 □　昭和52年３月15日以降

・土壌汚染状況調査の対象地を含む埋立地の造成が開始された時期の根拠

□ 公有水面埋立法の届出書類　書類の名称等：

□　空中写真　空中写真が撮影された年月日：

□　その他　　資料の名称等：

(3) 廃棄物処理法の廃棄物が埋め立てられている場所でないことの確認

・廃棄物処理法\*の水面埋立地でないことを確認した

□　はい □　いいえ

はいの場合、確認の方法：

いいえの場合、その理由[[10]](#footnote-10)\*\*：

・廃棄物処理法\*の指定区域でないことを確認した

□　はい □　いいえ

はいの場合、確認の方法：

いいえの場合、その理由\*\*：

・廃棄物処理法の廃棄物が埋め立てられていない土地であることを地方団体への聴取り

によって確認した

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

(4) 都市計画法第８条第１項第１号に規定する工業専用地域であることの確認

・都市計画法第８条第１項第１号に規定する工業専用地域であることを確認した

□　はい □　いいえ

はいの場合、確認の方法：

いいえの場合、その理由\*\*：

【様式Ｂ】試料採取等対象物質の種類の特定

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場[[11]](#footnote-11)\*の名称 |  |

1. 規則第３条第３項の都道府県知事からの通知

・規則第３条第３項の通知を都道府県知事に申請した

□　はい □　いいえ

（「いいえ」の場合、以下のチェック不要）

・都道府県知事より、調査実施者が地歴調査において把握していなかった特定有害物質の種類について、調査対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがあると通知された

□　はい □　いいえ

※「はい」の場合、情報の入手・把握において収集した情報の内容の見直し及び追加調査を実施すること。また、収集した情報の内容の見直し及び追加調査に関して、再度、様式Ａ－１～様式Ａ－４を作成し、本様式の後ろに添付すること。

1. 試料採取等対象物質の選定

表Ｂ－１　特定した試料採取等対象物質

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 特定有害物質の種類 | 試料  採取等対象  物質1) | 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれのある特定有害物質の種類 | | |
| 調査実施者が  情報の入手・把握に  よって把握したもの | | 都道府県知事から  通知されたもの  □　申請した  □　申請していない |
| 選定2) | 理由3) | 選定2) |
| 第一種特定有害物質 | クロロエチレン |  |  |  |  |
| 四塩化炭素 |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエタン |  |  |  |  |
| 1,1-ジクロロエチレン |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエチレン |  |  |  |  |
| 1,3-ジクロロプロペン |  |  |  |  |
| ジクロロメタン |  |  |  |  |
| テトラクロロエチレン |  |  |  |  |
| 1,1,1-トリクロロエタン |  |  |  |  |
| 1,1,2-トリクロロエタン |  |  |  |  |
| トリクロロエチレン |  |  |  |  |
| ベンゼン |  |  |  |  |
| 第二種特定有害物質 | カドミウム及びその化合物 |  |  |  |  |
| 六価クロム化合物 |  |  |  |  |
| シアン化合物 |  |  |  |  |
| 水銀及びその化合物 |  |  |  |  |
| セレン及びその化合物 |  |  |  |  |
| 鉛及びその化合物 |  |  |  |  |
| 砒素及びその化合物 |  |  |  |  |
| ふっ素及びその化合物 |  |  |  |  |
| ほう素及びその化合物 |  |  |  |  |
| 第三種特定有害物質 | シマジン |  |  |  |  |
| チオベンカルブ |  |  |  |  |
| チウラム |  |  |  |  |
| ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ） |  |  |  |  |
| 有機りん化合物 |  |  |  |  |

1）試料採取等対象物質の欄には、試料採取等対象物質とした特定有害物質の種類に「●」を記入する。

2) 選定の欄には、土壌汚染状況調査の対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれのある特

定有害物質の種類に「○」を記入する。

3）理由の欄の記入方法は“「理由」の欄の記入要領”（概略説明１ページ）による。

Ｂ-2

【様式Ｃ】人為等に由来する汚染のおそれがある土地における土壌汚染のおそれの区分の分類

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場[[12]](#footnote-12)\*の名称 |  |

※複数存在する場合は、複数記入すること

※土壌汚染のおそれの区分の分類を示した図面を添付するか、図面が土壌汚染状況調査の結果の報告書に含まれる場合は、その旨を記載する

① 土壌汚染のおそれの区分の分類に過去から現在までの施設配置を反映している

□　はい □　いいえ

（土壌汚染状況調査の対象地に複数の工場又は事業場の立地履歴が認められる場合）

・立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに土壌汚染のおそれの区分の分類を実施している

□　はい 　　　　□　いいえ

② 下記の基準不適合土壌が存在するおそれが比較的多いと認められる土地に関する基準を踏まえ、基準不適合土壌が存在するおそれが比較的多いと認められる土地、少ないと認められる土地、ないと認められる土地の区分の分類を行った

□　はい □　いいえ

【②を判断する上で確認すべき事項】

* 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかな土地を含んでいる
* 現在又は過去に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体を埋設・飛散・流出・地下浸透した土地を含んでいる
* 現在又は過去に特定有害物質を製造・使用・処理する施設の敷地であった土地を含んでいる
* 現在又は過去に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体を貯蔵・保管する施設\*\*の敷地であった土地を含んでいる
* その他、土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがある土地を含んでいる
* 自然由来で汚染された地層の土壌を盛土材料に用いたことによって盛土部分の土壌が土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがある土地のうち、当該土壌を掘削した地層と同質な状態でつながっている地層が深さ10ｍ以浅に分布していない（分布していない又は深さ10ｍより深部に分布している）土地の範囲、及び当該盛土が調査対象地からの距離が900m以上にある土地から掘削した土壌であることもしくは、当該土壌の掘削を行った土地が、盛土または埋め戻しに使用した土壌の掘削を行った土地の汚染状態（土壌溶出量基準または土壌含有量基準への適合性をいう）である場合において、土壌汚染状況調査の方法に準じた方法により調査した結果その他の情報により確認されていること（公有水面埋立法による公有水面の埋立て又は干拓の事業により造成された土地は除く。）を含んでいる

* 自然由来汚染調査及び水面埋立て土砂由来調査の対象となる土地を含んでいない

Ｃ-1

【様式Ｄ】自然由来又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲

※様式Ｄは、自然由来汚染調査による試料採取等の対象となる自然由来の汚染のおそれが認められた場合、又は水面埋立て土砂由来調査による試料採取等の対象となる水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められた場合に、当該土壌汚染のおそれが認められた特定有害物質の種類ごとに作成すること

|  |  |
| --- | --- |
| 特定有害物質の種類 |  |

(1) 土壌汚染状況調査の対象地において認められた土壌汚染のおそれ

・自然由来汚染調査による試料採取等の対象となる自然由来の汚染のおそれ

　　　⇒　（2）へ進む

・水面埋立て土砂由来の汚染のおそれ

⇒　（3）へ進む

(2) 自然由来汚染調査による試料採取等の対象となる自然由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲

① 自然地層における自然由来の汚染のおそれがある土地の範囲

・土壌汚染状況調査の対象地において自然地層における自然由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲について確認した

□　はい □　いいえ

（専ら自然由来で汚染された地層の土壌を盛土材料に用いたことによる盛土部分の汚染のおそれがある場合のみ）

② 専ら自然由来で汚染された地層の土壌を盛土材料に用いたことによる盛土部分の土壌汚

染のおそれがある土地の範囲

・土壌汚染状況調査の対象地において専ら自然由来で汚染された地層の土壌を盛土材料に用いたことによる盛土部分の土壌汚染のおそれが認められる土地の範囲について確認した

□　はい □　いいえ

(3) 水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲

① 水面埋立て土砂由来の汚染のおそれがある土地の範囲

・土壌汚染状況調査の対象地において水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲について確認した

□　はい □　いいえ

Ｄ-1

地歴調査チェックリスト ＜通知の申請用＞

土壌汚染対策法第３条第８項調査

報告日 　　平成　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場\*の名称 |  |
| 工場又は事業場\*の敷地であった土地の所在地 |  |

\* 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項）

【調査実施者】

指定調査機関の氏名又は名称：

技術管理者の氏名：

技術管理者証の交付番号：

地歴調査結果の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 汚染のおそれの種類 | | 試料採取等対象物質の  種類 | 理由\*1 | 備考 |
| 人為等由来による汚染のおそれ | ＜工場又は事業場の名称＞  ＜操業期間＞ |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| ＜工場又は事業場の名称＞  ＜操業期間＞ |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 自然由来による汚染のおそれ | |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 水面埋立て土砂由来による汚染のおそれ  ＜造成の着手日＞  □ 昭和52年３月15日以降  □ 昭和52年３月14日以前 | |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

\*1理由の欄の記入方法は“「理由」の欄の記入要領”（１ページ）による。

地歴調査チェックリスト ＜土壌汚染状況調査結果報告用＞

土壌汚染対策法第３条第８項調査

報告日 　　平成　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場\*の名称 |  |
| 工場又は事業場\*の敷地であった土地の所在地 |  |

\* 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項）

【調査実施者】

指定調査機関の氏名又は名称：

技術管理者の氏名：

技術管理者証の交付番号：

地歴調査結果の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 汚染のおそれの種類 | | 試料採取等対象物質の種類 | 理由\*1 | 備考 |
| 人為等由来による汚染のおそれ | ＜工場又は事業場の名称＞  ＜操業期間＞ |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| ＜工場又は事業場の名称＞  ＜操業期間＞ |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 自然由来による汚染のおそれ | |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 水面埋立て土砂由来による汚染のおそれ  ＜造成の着手日＞  □ 昭和52年３月15日以降  □ 昭和52年３月14日以前 | |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

\*1理由の欄の記入方法は“「理由」の欄の記入要領”（１ページ）による。

「理由」の欄の記入要領

地歴調査結果の概要、表Ａ－５－１、表Ａ－６－１及び表Ｂ－１の「理由」の欄には、以下の①～⑤のいずれか（該当するものすべて）を記入する。

①：土壌汚染状況調査の対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかであり、

その理由が

①－１：自然由来の汚染によるもの（自然地層）と考えられる

①－２：自然由来の汚染によるもの（盛土）と考えられる

①－３：水面埋立て用材料由来の汚染によるものと考えられる

①－４：上記三つによるものと考えられないもの

②：固体若しくは液体として、調査対象地に

②－１：埋設された履歴が認められた

②－２：飛散した履歴が認められた

②－３：流出した履歴が認められた

②－４：地下浸透した履歴が認められた

※上記の②－１～②－４に関して、「埋設」、「飛散」、「流出」又は「地下浸透」を明確に区

分できない場合については「②」とする。

③：土壌汚染状況調査の対象地の施設において

③－１：製造履歴がある

③－２：使用履歴がある

③－３：処理履歴がある

※上記の③－１～③－３に関して、「製造」、「使用」又は「処理」を明確に区分できない場

合については「③」とする。

④：固体若しくは液体を施設において貯蔵・保管されていた（ただし、環境大臣が定める特定

有害物質を含む液体の地下への浸透の防止のための措置が講じられている施設において

貯蔵・保管されていたものを除く）

⑤：②～④と同等程度に土壌汚染のおそれがあると認められ、その理由が

⑤－１：自然由来の汚染により基準不適合が認められた自然地層がある地点の近傍に位

置する

⑤－２：調査対象地の盛土に用いられた盛土材料の掘削場所又は採取された地層におい

て自然由来の汚染による基準不適合が認められている

⑤－３：自然由来の汚染により基準不適合である盛土を掘削した自然地層が調査対象地

内にある

⑤－４：同一の水面埋立て用材料で造成された土地において基準不適合が認められた

⑤－５：その他

（⑤－５については土壌汚染のおそれがあると認められた理由を簡潔に記載すること）

なお、第一種特定有害物質について①～⑤の土壌汚染のおそれがある場合、分解生成物についても「分解生成物（②－１）」のように記入する。

　例：トリクロロエチレンの貯蔵・保管が認められた場合、分解生成物である1,2-ジクロ

ロエチレンについて「分解生成物（④）」と記入

**法第３条第８項における地歴調査の流れ**



図－１　法第３条第８項における地歴調査の流れ

地歴調査チェックリストの位置づけ

　地歴調査チェックリストは、調査実施者が地歴調査においてなすべき調査の項目及びその手順を整理したものである。また、調査実施者が法第３条第８項の土壌汚染状況調査における土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類の通知の申請をする場合や、報告義務者が法第３条第８項に基づく土壌汚染状況調査の結果を報告する場合に、適切な地歴調査が行われたことを示すための資料である。

地歴調査チェックリストの構成

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 図―１の項目に該当する様式一覧 | | | 規則第３条第３項の通知の申請  における添付 | 土壌汚染状況  調査結果の報告  における添付 |
| ① | 様式Ａ | 情報の入手・把握 | 要 | 要 |
| 様式Ａ－１ | 資料調査 |
| 様式Ａ－１別紙 | 入手資料リスト |
| 様式Ａ－２ | 聴取調査 |
| 様式Ａ－３ | 現地調査 |
| 様式Ａ－４ | 過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目 |
| 様式Ａ－５ | 土壌汚染状況調査の対象地において人為等由来による汚染のおそれがある特定有害物質の種類 |
| 様式Ａ－６ | 土壌汚染状況調査の対象地において自然由来又は水面埋立て土砂由来による汚染のおそれがある特定有害物質の種類 |
| 様式Ａ－７ | 土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック項目 |
| ② | 様式Ｂ | 試料採取等対象物質の種類の特定 | 不要 | 要 |
| ③ | 様式Ｃ | 人為等由来汚染調査における土壌汚染のおそれの区分の分類 | 不要 | 要 |
| 様式Ｄ | 自然由来又は水面埋立て土砂由来による汚染のおそれが認められる土地の範囲 | 不要 | 要 |

○様式Ａ－１、様式Ａ－２及び様式Ａ－５は立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成する。

○様式Ａ―３は、複数の施設が立地する場合においては、本様式を施設ごとに作成する。

○必要に応じて、様式Ａ―２には記録簿等の資料、様式Ａ―３には写真集等の資料を添付する。

○様式Ａ－４は、土壌汚染状況調査の対象地において過去に行われた調査において土壌溶出量基準不適合又は土壌含有量基準不適合が認められている場合に作成する。また、様式Ａ－７は土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地である場合に作成する。

○様式Ｃは試料採取等対象物質ごとに作成する。なお、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成することもできる。

○様式Ｄは、自然由来による汚染のおそれが認められる場合又は水面埋立て土砂由来による汚染のおそれが認められる場合のみ作成する。

表－１　地歴調査において調査実施者が確認する情報の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 情報の分類 | 情報の内容 | |
| ア．土壌汚染状況調査の対象地の範囲を  確定するための情報 | ・土壌汚染状況調査の対象地の土地の境界及び試料採取等における区画の設定の起点を明瞭に定義し得る情報 | |
| イ．土地の  用途及び  地表の高さ  の変更、  地質に  関する情報 | ①土地の用途に関する  情報 | ・土壌汚染状況調査の対象地の土地利用状況及びその変遷  ・建物・設備等の配置及びその変遷 |
| ②地表の高さの変更、  　地質に関する情報 | ・埋立や造成等によって地表の位置が変更された履歴の有無  ・地表の位置の変更を行った時期  ・地表の位置の変更を行った範囲及び高さ  ・土壌汚染状況調査の対象地における地質の構成及び地下水位 |
| ③盛土・搬入土に関する情報 | ・盛土、埋戻し等に使用した搬入土の履歴の有無  ・搬入土を使用した範囲及び深さあるいは高さ  ・搬入土の土壌分析結果 |
| ウ. 人為等由来の汚染のおそれに関する情報 | ①土壌の  特定有害物質  による汚染状態に  関する情報 | ・過去の土壌又は地下水の汚染状況に関する調査結果  調査の実施時期、調査目的（例　土壌汚染対策法、自治体条例、自主調査）、調査対象物質及び選定理由、調査地点、調査深度又は調査を行った帯水層、土壌又は地下水中の特定有害物質の濃度、想定される汚染原因等  ・過去の土壌又は地下水の汚染の除去等の対策  対策の実施時期、対策の内容（実施した場所、規模、対策方法　等）、措置の完了確認方法（土壌汚染の除去を行った場合）、現在の状況（土壌汚染の除去以外の方法を行った場合）  ・過去の区域指定等の状況  ・指定台帳及び解除台帳 |
| ②特定有害物質又は  特定有害物質を含む  固体・液体の  埋設等（埋設・飛散・  流出・地下浸透）  に関する情報 | ・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等の有無  ・埋設等をした特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態  ・埋設等をした時期及び場所  ・埋設等した特定有害物質の量  ・特定有害物質を含む固体・液体を埋設した範囲・深さ・量  ・天災等（地震、洪水、高潮、火災）の被災履歴の有無及び被災内容等  ※特定有害物質を含む廃棄物が埋設された土地に関する情報を含む |
| ③特定有害物質の  使用等  （製造・使用・処理）  に関する情報 | ・特定有害物質の使用等の有無  ・使用等されていた特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態  ・特定有害物質を使用等していた時期及び場所  ・特定有害物質を使用等していた設備の構造及び深さ  ・特定有害物質に係る配管・地下構造物の有無、経路及び設置深度  ・特定有害物質の処理施設の有無、処理方法及び設置場所  ・特定有害物質の排出経路及び排出先等 |
| ④特定有害物質又は  特定有害物質を含む  固体・液体の  貯蔵等（貯蔵・保管）  に関する情報 | ・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等の有無  ・貯蔵等されていた特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態  ・貯蔵等を行っていた時期、場所、及び施設の形態、設置深度  ・貯蔵等施設における地下浸透防止措置の有無及び措置の内容  ・貯蔵等されていた特定有害物質に係る配管・地下構造物の有無、経路及び設置深度  ・貯蔵等されていた特定有害物質の排出経路及び深さ等 |
| ⑤その他の情報 | ・上記の②～④に該当しない土壌汚染状況調査の対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれに関する情報  ・土壌汚染状況調査の対象地および周辺の土地における井戸データ  ・地質情報 |
| エ．自然由来の汚染のおそれに関する情報 | | ・過去の土壌又は地下水の汚染状況に関する調査結果  ・自然由来の土壌の汚染状態に関する情報  ・自然由来と見られる基準不適合土壌が認められている盛土等の部分の土壌分析結果  ・盛土等に用いられた材料の掘削場所や盛土の工事に関する情報  ・過去に行われた土壌分析結果によって基準不適合が認められた盛土部分の土壌の掘削場所及び採取された地層＊１  ・自然由来で汚染された地層の土壌を含む盛土部分の土壌の再移動の状況  ・指定台帳及び解除台帳 |
| オ．水面埋立てに用いられた土砂由来の汚染のおそれに関する情報 | | ・過去の土壌又は地下水の汚染状況に関する調査結果  ・水面埋立て土砂由来の土壌の汚染状態に関する情報＊３  ・公有水面埋立法による埋立て又は干拓による造成履歴の有無  ・上記の造成が開始された日  ・廃棄物の埋め立ての有無  ・都市計画法第８条第１項の規定による工業専用地域への該当の有無  ・指定台帳及び解除台帳 |

\*1過去に行われた土壌分析において土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分の土壌について基準不適合が認められ、かつ、当該基準不適合の理由として土壌汚染状況調査の対象地における人為等由来（水面埋立て土砂由来を含む。）による汚染のおそれが考えにくい場合のみ

\*2過去に行われた土壌分析において認められた土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分の土壌の基準不適合の原因が土壌汚染状況調査の対象地における人為等由来（水面埋立て土砂由来を含む。）による土壌汚染のおそれ及び盛土材料の掘削場所・地層における人為等由来（水面埋立て土砂由来を含む。）による土壌汚染のおそれによるものと考えにくい場合のみ

\*3土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に位置する場合のみ

提出する地歴調査チェックリストの内訳

規則第３条第３項の通知の申請又は土壌汚染状況調査結果の報告の際に、様式Ａ～Ｄの前に本内訳を添付して地歴調査チェックリストとして提出すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 図－１の項目に該当する様式一覧 | | | 提出 |
| ① | 様式Ａ | 情報の入手・把握 | － |
| 様式Ａ－１ | 資料調査 |  |
| 様式Ａ－１別紙 | 入手資料リスト |
| 様式Ａ－２ | 聴取調査 |  |
| 様式Ａ－３ | 現地調査 |  |
| 様式Ａ－４ | 過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目 |  |
| 様式Ａ－５ | 土壌汚染状況調査の対象地において人為的原因による土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類 |  |
| 様式Ａ－６ | 土壌汚染状況調査の対象地において自然由来又は水面埋立て用材料由来による土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類 |  |
| 様式Ａ－７ | 土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック項目 |  |
| ② | 様式Ｂ | 試料採取等対象物質の種類の特定 |  |
| ③ | 様式Ｃ | 人為等由来汚染調査における土壌汚染のおそれの区分の分類 |  |
| 様式Ｄ | 自然由来又は水面埋立て土砂由来による汚染のおそれが認められる土地の範囲 |  |

※　提出の欄は、提出する様式に「○」を、提出しない様式に「×」を記入する。

○様式Ａ－１、様式Ａ－２、及び様式Ａ－５は立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成する。

○様式Ａ―３は、複数の施設が立地する場合においては、本様式を施設ごとに作成する。

○必要に応じて、様式Ａ―２には記録簿等の資料、様式Ａ―３には写真集等の資料を添付する。

○様式Ａ－４は、土壌汚染状況調査の対象地において過去に行われた調査において土壌溶出量基準不適合又は土壌含有量基準不適合が認められている場合に作成する。また、様式Ａ－７は調査対象地が公有水面埋立地である場合に作成する。

○様式Ｃは試料採取等対象物質ごとに作成する。なお、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成することもできる。

○様式Ｄは、自然由来特調査にて試料採取等を行う自然由来による汚染のおそれが認められる場合又は水面埋立て土砂由来による汚染のおそれが認められる場合のみ作成する。

【様式Ａ－１】資料調査

※様式Ａ－１は、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成すること

ただし、立地履歴が認められた工場又は事業場に起因する土壌汚染以外の土壌汚染のおそれについて資料調査を実施した場合は、立地履歴が認められた工場又は事業場とは別に本様式を作成すること

※入手した資料のリスト（様式Ａ－１別紙）を作成すること

|  |  |
| --- | --- |
| 立地履歴が認められた  工場又は事業場の名称 |  |
| 操業期間 |  |

**(1)　私的資料に関する資料調査**

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための私的資料

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための私的資料の収集

・調査対象地の範囲を確定するための私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[13]](#footnote-13)\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する私的資料

①土地の用途に関する私的資料の収集

・土地の用途に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②地表の高さの変更に関する私的資料の収集

・地表の高さの変更に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③地質に関する私的資料の収集

・地質に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の公有水面埋立地への該当性に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する私的資料

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する資料の収集

・土壌の汚染状態に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

Ａ-1-1

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する私的資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③特定有害物質の使用等に関する私的資料の収集

・特定有害物質の使用等に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する私的資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

⑤その他の私的資料の収集

・調査対象地の近傍における自然由来の汚染に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・調査対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

（調査対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

**(2)　公的届出資料[[14]](#footnote-14)\*\*に関する資料調査**

Ａ-1-2

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための公的届出資料

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための公的届出資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する公的届出資料

①土地の用途に関する公的届出資料の収集

・土地の用途に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②地表の高さの変更に関する公的届出資料の収集

・地表の高さの変更に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③地質に関する公的届出資料の収集

・地質に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・調査対象地の公有水面埋立地への該当性に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する公的届出資料

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する公的届出資料の収集

・土壌の汚染状態に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する公的届出資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③特定有害物質の使用等に関する公的届出資料の収集

・特定有害物質の使用等に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

Ａ-1-3

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する公的届出資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

⑤その他の公的届出資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

**(3)　一般公表資料に関する資料調査**

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための一般公表資料

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための一般公表資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する一般公表資料の収集

①土地の用途に関する一般公表資料の収集

・土地の用途に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②地表の高さの変更に関する一般公表資料の収集

・地表の高さの変更に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③地質に関する一般公表資料の収集

Ａ-1-4

・地質に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の公有水面埋立地への該当性に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する一般公表資料

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する一般公表資料の収集

・土壌の汚染状態に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由[[15]](#footnote-15)\*\*\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する一般公表資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

③特定有害物質の使用等に関する一般公表資料の収集

・特定有害物質の使用等に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する一般公表資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

⑤その他の一般公表資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

Ａ-1-6

【様式Ａ－１別紙】入手資料リスト

※本リストは、調査実施者が記入すること。

①私的資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料  番号\* | 私的資料の名称 | 資料提供者\*\* |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

\* 資料を受領したものの、土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報が得られなかった等、合理的な理由により添付資料としなかった資料には、添付資料番号に取消線を入れる。

\*\*氏名、名称等を適宜記入

②公的届出資料

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料  番号\* | 公的届出資料の名称 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

\* 資料を受領したものの、土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報が得られなかった等、合理的な理由により添付資料としなかった資料には、添付資料番号に取消線を入れる。

Ａ-1-7

③一般公表資料

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料  番号\* | 一般公表資料の名称 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

\* 資料を受領したものの、土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報が得られなかった等、合理的な理由により添付資料としなかった資料には、添付資料番号に取消線を入れる。

Ａ-1-8

【様式Ａ－２】聴取調査

※様式Ａ－２は、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成すること

ただし、立地履歴が認められた工場又は事業場に起因する土壌汚染以外の土壌汚染のおそれについて聴取調査を実施した場合は、立地履歴が認められた工場又は事業場とは別に本様式を作成すること

※必要に応じて記録簿等の資料を添付すること

|  |  |
| --- | --- |
| 立地履歴が認められた  工場又は事業場の名称 |  |
| 操業期間 |  |

(1) 聴取調査を実施した □　はい □　いいえ（以下の設問のチェック不要）

はいの場合

実施日時： 実施場所:

聴取調査の実施者の氏名：

聴取調査の対象者の氏名[[16]](#footnote-16)\*：

いいえの場合、実施しなかった理由[[17]](#footnote-17)\*\*：

1) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する情報の聴取り

①土地の用途に関する情報の聴取り

・土地の用途に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[18]](#footnote-18)\*\*\*：

②地表の高さの変更に関する情報の聴取り

・地表の高さの変更に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

③地質に関する情報の聴取り

・地質に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・調査対象地の公有水面埋立地への該当性に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

2) 特定有害物質による汚染のおそれに関する情報の聴取り

Ａ-2-1

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報の聴取り

・土壌の汚染状態に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報の聴取り

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

③特定有害物質の使用等に関する情報の聴取り

・特定有害物質の使用等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報の聴取り

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

⑤その他の情報の聴取り

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する情報を把握できた 　　　　□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

Ａ-2-2

【様式Ａ－３】現地調査

※複数の施設が立地する場合においては、本様式を施設ごとに作成すること

※必要に応じて写真集等の資料を添付すること

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場[[19]](#footnote-19)\*の名称 |  |

(1) 現地調査の実施

実施日時：

現地調査の実施者の氏名：

現地調査の案内者の氏名：

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための情報

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための情報の調査

・土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[20]](#footnote-20)\*\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する情報

①土地の用途に関する情報の調査

・土地の用途に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

②地表の高さの変更に関する情報の調査

・地表の高さの変更に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

③地質に関する情報の調査

・地質に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する情報

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報の調査

・土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報の調査

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

③特定有害物質の使用等に関する情報の調査

・特定有害物質の使用等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報の調査

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

⑤その他の情報の調査

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報を把握で

きた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握で　　きた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[21]](#footnote-21)\*\*：

【様式Ａ－４】過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目

※様式Ａ－４は、地歴調査における情報の入手・把握の中で、調査対象地において過去に行われた調査において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められていることが認められた場合に作成すること

※過去に行われた調査で基準不適合が認められた特定有害物質の種類ごとに作成すること

※本様式のチェック項目については、調査実施者は基本的に実施する必要がある

|  |  |
| --- | --- |
| 過去に行われた調査で基準不適合が  認められた特定有害物質の種類 |  |

(1) 人為的原因による土壌汚染のおそれの検討

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた特定有害物質の種類について、埋設等、使用等又は貯蔵等の履歴の有無を確認した

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた場所と、特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等の履歴がある場所との間の相関性について確認した

□　はい □　いいえ

(2) 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌は盛土部分であるかどうか確認した

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　はい □　いいえ

・基準不適合が認められた土壌が盛土部分ではない場合（又は不明である場合）

⇒　(3)及び(4)へ進む

・基準不適合が認められた土壌が盛土部分である場合

⇒　(5)へ進む

(3) 自然由来による汚染のおそれの検討

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている特定有害物質の種類が第二種特定有害物質（シアン化合物を除く）であるか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量及び土壌含有量の値が概ね自然由来の土壌汚染とみなせる範囲であるかどうか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている土壌を含む地層における平面的又は深度的な基準不適合土壌の分布状況を確認した

□　はい □　いいえ

・自然由来の基準不適合が認められた地層の土壌を調査対象地の盛土に用いているかどうかを確認した

□　はい □　いいえ

Ａ-4-1

（自然由来の基準不適合が認められた地層の土壌を土壌汚染状況調査の対象地の盛土に用いている場合のみ）

・土壌汚染状況調査の対象地において自然由来の基準不適合が認められた地層の土壌を盛土に用いた範囲や深さを確認した

□　はい □　いいえ

(4) 水面埋立て用土砂由来による汚染のおそれの検討

・土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地するかどうか確認した

□　はい □　いいえ

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている土壌を含む水面埋立て用材料について平面的又は深度的な基準不適合土壌の分布状況を確認した

□　はい □　いいえ

(5) 盛土部分の土壌の汚染原因が自然由来であるかの検討

・土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地するかどうか確認した

□　はい □　いいえ

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合は、盛土部分の土壌汚染のおそれを人為的原因による土壌汚染のおそれと同様に取り扱うため、以下の設問への回答は不要）

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている特定有害物質の種類が第二種特定有害物質（シアン化合物を除く）であるか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量及び土壌含有量の値が概ね自然由来の土壌汚染とみなせる範囲であるかどうか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている土壌を含む盛土における平面的又は深度的な基準不適合土壌の分布状況を確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌を含む盛土の盛土材料の掘削場所又はその周辺における採取された地層を確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌を含む盛土の盛土材料の掘削場所における人為的原因による土壌汚染のおそれを確認した

□　はい □　いいえ

・上記の盛土材料が採取された地層と同質な状態で繋がっている土壌を含む自然地層が、調査対象地において分布する深さを確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌を含む盛土の工事又は再移動が完了した時期を確認した

□　はい □　いいえ

・土壌汚染状況調査の対象地において上記の盛土材料が盛土に用いられている範囲や深さを確認した

□　はい □　いいえ

Ａ-4-2

【様式Ａ－５】土壌汚染状況調査の対象地において人為的原因による土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類

※様式Ａ－５は、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成すること

※水面埋立て土砂由来による汚染のおそれがある特定有害物質の種類については様式Ａ－６に記載すること

|  |  |
| --- | --- |
| 立地履歴が認められた工場又は事業場の名称 |  |
| 操業期間 |  |

表Ａ－５－１　調査対象地において土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 特定有害物質の種類 | 選定1) | 理由2) | 備考 |
| 第一種特定有害物質 | クロロエチレン |  |  |  |
| 四塩化炭素 |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエタン |  |  |  |
| 1,1-ジクロロエチレン |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエチレン |  |  |  |
| 1,3-ジクロロプロペン |  |  |  |
| ジクロロメタン |  |  |  |
| テトラクロロエチレン |  |  |  |
| 1,1,1-トリクロロエタン |  |  |  |
| 1,1,2-トリクロロエタン |  |  |  |
| トリクロロエチレン |  |  |  |
| ベンゼン |  |  |  |
| 第二種特定有害物質 | カドミウム及びその化合物 |  |  |  |
| 六価クロム化合物 |  |  |  |
| シアン化合物 |  |  |  |
| 水銀及びその化合物 |  |  |  |
| セレン及びその化合物 |  |  |  |
| 鉛及びその化合物 |  |  |  |
| 砒素及びその化合物 |  |  |  |
| ふっ素及びその化合物 |  |  |  |
| ほう素及びその化合物 |  |  |  |
| 第三種特定有害物質 | シマジン |  |  |  |
| チオベンカルブ |  |  |  |
| チウラム |  |  |  |
| ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ） |  |  |  |
| 有機りん化合物 |  |  |  |

1. 選定の欄には、調査対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれのある特定有害物質の種類に「○」を記入する。

2） 理由の欄の記入方法は“「理由」の欄の記入要領”（概略説明１ページ）による。

【様式Ａ－６】土壌汚染状況調査の対象地において自然由来又は水面埋立て土砂由来による土壌汚染のおそれがある特定有害物質の種類

※様式Ａ－６は、自然由来又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められない場合について作成すること

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場\*の名称 |  |

＊使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項）

表Ａ－６－１　土壌汚染状況調査の対象地において自然由来又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれがある特定有害物質の種類

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 特定有害物質の種類 | 選定\*1 | 理由\*2 | | | 備考 |
| 自然由来 | | 水面埋立て用材料由来 |
| 自然地層 | 盛土 |
| 第一種特定有害物質 | クロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 四塩化炭素 |  |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエタン |  |  |  |  |  |
| 1,1-ジクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 1,3-ジクロロプロペン |  |  |  |  |  |
| ジクロロメタン |  |  |  |  |  |
| テトラクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 1,1,1-トリクロロエタン |  |  |  |  |  |
| 1,1,2-トリクロロエタン |  |  |  |  |  |
| トリクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| ベンゼン |  |  |  |  |  |
| 第二種特定有害物質 | カドミウム及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 六価クロム化合物 |  |  |  |  |  |
| シアン化合物 |  |  |  |  |  |
| 水銀及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| セレン及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 鉛及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 砒素及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| ふっ素及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| ほう素及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 第三種特定有害物質 | シマジン |  |  |  |  |  |
| チオベンカルブ |  |  |  |  |  |
| チウラム |  |  |  |  |  |
| ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ） |  |  |  |  |  |
| 有機りん化合物 |  |  |  |  |  |

\*1選定の欄には、調査対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれのある特定有害物質の種類に「○」を記入する。

\*2理由の欄に記入する凡例は“「理由」の欄の記入要領”（概略説明１ページ）による。

【様式Ａ－７】土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック項目

※様式Ａ－７は、土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地である場合に作成すること

(1) 公有水面埋立法の埋立地であることの確認

・土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立法の埋立地であることの根拠

□　公有水面埋立法の届出書類　書類の名称等：

□　土地の登記事項証明書

□　その他　　資料の名称等：

(2) 公有水面埋立法の埋立地の造成が開始された時期の確認

・土壌汚染状況調査の対象地を含む埋立地の造成が開始された時期

* 昭和52年３月14日以前 □　昭和52年３月15日以降

・土壌汚染状況調査の対象地を含む埋立地の造成が開始された時期の根拠

□ 公有水面埋立法の届出書類　書類の名称等：

□　空中写真　空中写真が撮影された年月日：

□　その他　　資料の名称等：

(3) 廃棄物処理法の廃棄物が埋め立てられている場所でないことの確認

・廃棄物処理法\*の水面埋立地でないことを確認した

□　はい □　いいえ

はいの場合、確認の方法：

いいえの場合、その理由[[22]](#footnote-22)\*\*：

・廃棄物処理法\*の指定区域でないことを確認した

□　はい □　いいえ

はいの場合、確認の方法：

いいえの場合、その理由\*\*：

・廃棄物処理法の廃棄物が埋め立てられていない土地であることを地方団体への聴取り

によって確認した

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

(4) 都市計画法第８条第１項第１号に規定する工業専用地域であることの確認

・都市計画法第８条第１項第１号に規定する工業専用地域であることを確認した

□　はい □　いいえ

はいの場合、確認の方法：

いいえの場合、その理由\*\*：

【様式Ｂ】試料採取等対象物質の種類の特定

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場[[23]](#footnote-23)\*の名称 |  |

1. 規則第３条第３項の都道府県知事からの通知

・規則第３条第３項の通知を都道府県知事に申請した

□　はい □　いいえ

（「いいえ」の場合、以下のチェック不要）

・都道府県知事より、調査実施者が地歴調査において把握していなかった特定有害物質の種類について、調査対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがあると通知された

□　はい □　いいえ

※「はい」の場合、情報の入手・把握において収集した情報の内容の見直し及び追加調査を実施すること。また、収集した情報の内容の見直し及び追加調査に関して、再度、様式Ａ－１～様式Ａ－４を作成し、本様式の後ろに添付すること。

1. 試料採取等対象物質の特定

表Ｂ－１　特定した試料採取等対象物質

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 特定有害物質の種類 | 試料  採取等対象  物質\*1 | 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれのある特定有害物質の種類 | | |
| 調査実施者が  情報の入手・把握に  よって把握したもの | | 都道府県知事から  通知されたもの  □　申請した  □　申請していない |
| 選定\*2 | 理由\*3 | 選定\*2 |
| 第一種特定有害物質 | クロロエチレン |  |  |  |  |
| 四塩化炭素 |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエタン |  |  |  |  |
| 1,1-ジクロロエチレン |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエチレン |  |  |  |  |
| 1,3-ジクロロプロペン |  |  |  |  |
| ジクロロメタン |  |  |  |  |
| テトラクロロエチレン |  |  |  |  |
| 1,1,1-トリクロロエタン |  |  |  |  |
| 1,1,2-トリクロロエタン |  |  |  |  |
| トリクロロエチレン |  |  |  |  |
| ベンゼン |  |  |  |  |
| 第二種特定有害物質 | カドミウム及びその化合物 |  |  |  |  |
| 六価クロム化合物 |  |  |  |  |
| シアン化合物 |  |  |  |  |
| 水銀及びその化合物 |  |  |  |  |
| セレン及びその化合物 |  |  |  |  |
| 鉛及びその化合物 |  |  |  |  |
| 砒素及びその化合物 |  |  |  |  |
| ふっ素及びその化合物 |  |  |  |  |
| ほう素及びその化合物 |  |  |  |  |
| 第三種特定有害物質 | シマジン |  |  |  |  |
| チオベンカルブ |  |  |  |  |
| チウラム |  |  |  |  |
| ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ） |  |  |  |  |
| 有機りん化合物 |  |  |  |  |

\*1試料採取等対象物質の欄には、試料採取等対象物質とした特定有害物質の種類に「●」を記入する。

\*2選定の欄には、調査対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれのある特

定有害物質の種類に「○」を記入する。

\*3理由の欄の記入方法は“「理由」の欄の記入要領”（概略説明１ページ）による。

Ｂ-2

【様式Ｃ】人為等に由来する汚染のおそれがある土地における土壌汚染のおそれの区分の分類

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場[[24]](#footnote-24)\*の名称 |  |

※複数存在する場合は、複数記入すること

※土壌汚染のおそれの区分の分類を示した図面を添付するか、図面が土壌汚染状況調査の結果の報告書に含まれる場合は、その旨を記載する

① 土壌汚染のおそれの区分の分類に過去から現在までの施設配置を反映している

□　はい □　いいえ

（土壌汚染状況調査の対象地に複数の工場又は事業場の立地履歴が認められる場合）

・立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに土壌汚染のおそれの区分の分類を実施している

□　はい 　　　　□　いいえ

② 下記の基準不適合土壌が存在するおそれが比較的多いと認められる土地に関する基準を踏まえ、基準不適合土壌が存在するおそれが比較的多いと認められる土地、少ないと認められる土地、ないと認められる土地の区分の分類を行った

□　はい □　いいえ

【②を判断する上で確認すべき事項】

* 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかな土地を含んでいる
* 現在又は過去に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体を埋設・飛散・流出・地下浸透した土地を含んでいる
* 現在又は過去に特定有害物質を製造・使用・処理する施設の敷地であった土地を含んでいる
* 現在又は過去に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体を貯蔵・保管する施設\*\*の敷地であった土地を含んでいる
* その他、土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがある土地を含んでいる
* 当該土壌を掘削した地層と同質な状態でつながっている地層が深さ10ｍ以浅に分布していない（分布していない又は深さ10ｍより深部に分布している）土地の範囲、及び当該盛土が調査対象地からの距離が900m以上にある土地から掘削した土壌であることもしくは、当該土壌の掘削を行った土地が、盛土または埋め戻しに使用した土壌の掘削を行った土地の汚染状態（土壌溶出量基準または土壌含有量基準への適合性をいう）である場合において、土壌汚染状況調査の方法に準じた方法により調査した結果その他の情報により確認されていること（公有水面埋立法による公有水面の埋立て又は干拓の事業により造成された土地は除く。）を含んでいる
* 自然由来汚染調査及び水面埋立手土砂由来調査の対象となる土地を含んでいない

Ｃ-1

【様式Ｄ】自然由来又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲

※自然由来汚染調査による試料採取等の対象となる自然由来の汚染のおそれが認められた場合、又は水面埋め立て土砂由来調査による試料採取等の対象となる水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められた場合に、当該土壌汚染のおそれが認められた特定有害物質の種類ごとに作成すること

|  |  |
| --- | --- |
| 特定有害物質の種類 |  |

(1) 土壌汚染状況調査の対象地において認められた土壌汚染のおそれ

・自然由来による汚染のおそれ　　　　⇒　（2）へ進む

・水面埋立て土砂由来の汚染のおそれ　⇒　（3）へ進む

(2) 自然由来汚染調査による試料採取等の対象となる土地の範囲

① 自然地層における自然由来の汚染のおそれがある土地の範囲

・土壌汚染状況調査の対象地において自然地層における自然由来の土壌汚染のおそれが認められる土地の範囲について確認した

□　はい □　いいえ

（専ら自然由来で汚染された地層の土壌を盛土材料に用いたことによる盛土部分の土壌汚染のおそれがある場合のみ）

② 専ら自然由来で汚染された地層の土壌を盛土材料に用いたことによる盛土部分の土壌汚

染のおそれがある土地の範囲

・土壌汚染状況調査の対象地において専ら自然由来で汚染された地層の土壌を盛土材料に用いたことによる盛土部分の土壌汚染のおそれが認められる土地の範囲について確認した

□　はい □　いいえ

(3) 水面埋立て用土砂由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲

① 水面埋立て用土砂由来の汚染のおそれがある土地の範囲

・土壌汚染状況調査の対象地において水面埋立て用土砂由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲について確認した

□　はい □　いいえ

Ｄ-1

地歴調査チェックリスト ＜土壌汚染状況調査結果報告用＞

土壌汚染対策法（第４条・第５条）調査

※第４条、第５条のいずれかを○で選択すること

　　報告日 　　平成　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 調査の対象となる  土地の所在地 |  |

【調査実施者】

指定調査機関の氏名又は名称：

技術管理者の氏名：

技術管理者証の交付番号：

地歴調査結果の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 汚染のおそれの種類 | | 試料採取等対象物質の  種類 | 理由\*1 | 備考 |
| 人為等由来による汚染のおそれ | ＜工場又は事業場の名称＞  ＜操業期間＞ |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| ＜工場又は事業場の名称＞  ＜操業期間＞ |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 自然由来による汚染のおそれ | |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 水面埋立て土砂由来による汚染のおそれ  ＜造成の着手日＞  □ 昭和52年３月15日以降  □ 昭和52年３月14日以前 | |  |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

\*1理由の欄の記入方法は“「理由」の欄の記入要領”（１ページ）による。

「理由」の欄の記入要領

地歴調査結果の概要、表Ａ－０及びＡ－０’の「理由」の欄には、以下の①～⑤のいずれか（該当するものすべて）を記入する。

①：土壌汚染状況調査の対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないことが明らかであり、その理由が

①－１：自然由来の汚染によるもの（自然地層）と考えられる

①－２：自然由来の汚染によるもの（盛土）と考えられる

①－３：水面埋立て用材料由来の汚染によるものと考えられる

①－４：上記三つによるものと考えられないもの

②：固体若しくは液体として、調査対象地に

②－１：埋設された履歴が認められた

②－２：飛散した履歴が認められた

②－３：流出した履歴が認められた

②－４：地下浸透した履歴が認められた

※上記の②－１～②－４に関して、「埋設」、「飛散」、「流出」又は「地下浸透」を明確に区

分できない場合については「②」とする。

③：土壌汚染状況調査の対象地の施設において

③－１：製造履歴がある

③－２：使用履歴がある

③－３：処理履歴がある

※上記の③－１～③－３に関して、「製造」、「使用」又は「処理」を明確に区分できない場

合については「③」とする。

④：固体若しくは液体を施設において貯蔵・保管されていた（ただし、環境大臣が定める特定

有害物質を含む液体の地下への浸透の防止のための措置が講じられている施設において

貯蔵・保管されていたものを除く）

⑤：②～④と同等程度に土壌汚染のおそれがあると認められ、その理由が

⑤－１：自然由来の汚染により基準不適合が認められた自然地層がある地点の近傍に位

置する

⑤－２：土壌汚染状況調査の対象地の盛土に用いられた盛土材料の掘削場所又は採取された地層におい

て自然由来の汚染による基準不適合が認められている

⑤－３：自然由来の汚染により基準不適合である盛土を掘削した自然地層が調査対象地

内にある

⑤－４：同一の水面埋立て用材料で造成された土地において基準不適合が認められた

⑤－５：その他

（⑤－５については土壌汚染のおそれがあると認められた理由を簡潔に記載すること）

なお、第一種特定有害物質について①～⑤の土壌汚染のおそれがある場合、分解生成物についても「分解生成物（②－１）」のように記入する。

　例：トリクロロエチレンの貯蔵・保管が認められた場合、分解生成物である1,2-ジクロロエチレンについて「分解生成物（④）」と記入

**法第４条及び法第５条における地歴調査の流れ**



図－１　法第４条及び法第５条における地歴調査の流れ

地歴調査チェックリストの位置づけ

　地歴調査チェックリストは、調査実施者が地歴調査においてなすべき調査の項目及びその手順を整理したものである。また、調査実施者が法第３条の土壌汚染状況調査における土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれがある特定有害物質の種類の通知の申請をする場合や、報告義務者が法第３条、法第４条及び法第５条に基づく土壌汚染状況調査の結果を報告する場合に、適切な地歴調査が行われたことを示すための資料である。

なお、法第５条に基づく土壌汚染状況調査は、健康被害が生ずるおそれがあることを理由として義務付けられるものであることから、法第３条及び法第４条に基づく土壌汚染状況調査に比して、迅速に行われるべきであることに留意されたい。

地歴調査チェックリストの構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 図―１の項目に該当する様式一覧 | | | 法第４条又は法第５条の土壌汚染状況調査結果の報告における添付 |
| ① | 様式Ａ | 情報の入手・把握 | 要 |
| 様式Ａ－０ | 試料採取等対象物質の種類の特定  （人為等由来による汚染のおそれが認められる特定有害物質の種類） |
| 様式Ａ－０’ | 試料採取等対象物質の種類の特定  （自然由来又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる特定有害物質の種類） |
| 様式Ａ－１ | 資料調査 |
| 様式Ａ－１別紙 | 入手資料リスト |
| 様式Ａ－２ | 聴取調査 |
| 様式Ａ－３ | 現地調査 |
| 様式Ａ－４ | 過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目 |
| 様式Ａ－５ | 土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック項目 |
| ② | 様式Ｂ | 人為等由来汚染調査における土壌汚染のおそれの区分の分類 | 要 |
| ③ | 様式Ｃ | 自然由来又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲 | 要 |

○様式Ａ－１及び様式Ａ－２は立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成する。

○必要に応じて、様式Ａ―２には記録簿等の資料、様式Ａ―３には写真集等の資料を添付する。

○様式Ａ－４は、土壌汚染状況調査の対象地において過去に行われた調査において土壌溶出量基準不適合又は土壌含有量基準不適合が認められている場合に作成する。また、様式Ａ－５は調査対象地が公有水面埋立地である場合に作成する。

○様式Ｂは試料採取等対象物質ごとに作成する。なお、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成することもできる。

○様式Ｃは、自然由来の汚染のおそれが認められる場合又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる場合のみ作成する。

表－１　地歴調査において調査実施者が確認する情報の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 情報の分類 | | 情報の内容 |
| ア．土壌汚染状況調査の対象地の範囲を  確定するための情報 | | ・土壌汚染状況調査の対象地の土地の境界及び試料採取等における区画の設定の起点を明瞭に定義し得る情報 |
| イ．土地の  用途及び  地表の高さ  の変更、  地質に  関する情報 | ①土地の用途に関する  情報 | ・土壌汚染状況調査の対象地の土地利用状況及びその変遷  ・建物・設備等の配置及びその変遷 |
| ②地表の高さの変更、  　地質に関する情報 | ・埋立や造成等によって地表の位置が変更された履歴の有無  ・地表の位置の変更を行った時期  ・地表の位置の変更を行った範囲及び高さ  ・土壌汚染状況調査の対象地における地質の構成及び地下水位 |
| ③盛土・搬入土に関する情報 | ・盛土、埋戻し等に使用した搬入土の履歴の有無  ・搬入土を使用した範囲及び深さあるいは高さ  ・搬入土の土壌分析結果 |
| ウ. 人為等由来の汚染のおそれに関する情報 | ①土壌の  特定有害物質  による汚染状態に  関する情報 | ・過去の土壌又は地下水の汚染状況に関する調査結果  調査の実施時期、調査目的（例　土壌汚染対策法、自治体条例、自主調査）、調査対象物質及び選定理由、調査地点、調査深度又は調査を行った帯水層、土壌又は地下水中の特定有害物質の濃度、想定される汚染原因等  ・過去の土壌又は地下水の汚染の除去等の対策  対策の実施時期、対策の内容（実施した場所、規模、対策方法　等）、措置の完了確認方法（土壌汚染の除去を行った場合）、現在の状況（土壌汚染の除去以外の方法を行った場合）  ・過去の区域指定等の状況  ・指定台帳及び解除台帳 |
| ②特定有害物質又は  特定有害物質を含む  固体・液体の  埋設等（埋設・飛散・  流出・地下浸透）  に関する情報 | ・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等の有無  ・埋設等をした特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態  ・埋設等をした時期及び場所  ・埋設等した特定有害物質の量  ・特定有害物質を含む固体・液体を埋設した範囲・深さ・量  ・天災等（地震、洪水、高潮、火災）の被災履歴の有無及び被災内容等  ※特定有害物質を含む廃棄物が埋設された土地に関する情報を含む |
| ③特定有害物質の  使用等  （製造・使用・処理）  に関する情報 | ・特定有害物質の使用等の有無  ・使用等されていた特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態  ・特定有害物質を使用等していた時期及び場所  ・特定有害物質を使用等していた設備の構造及び深さ  ・特定有害物質に係る配管・地下構造物の有無、経路及び設置深度  ・特定有害物質の処理施設の有無、処理方法及び設置場所  ・特定有害物質の排出経路及び排出先等 |
| ④特定有害物質又は  特定有害物質を含む  固体・液体の  貯蔵等（貯蔵・保管）  に関する情報 | ・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等の有無  ・貯蔵等されていた特定有害物質の種類、濃度及び物質の形態  ・貯蔵等を行っていた時期、場所、及び施設の形態、設置深度  ・貯蔵等施設における地下浸透防止措置の有無及び措置の内容  ・貯蔵等されていた特定有害物質に係る配管・地下構造物の有無、経路及び設置深度  ・貯蔵等されていた特定有害物質の排出経路及び深さ等 |
| ⑤その他の情報 | ・上記の②～④に該当しない土壌汚染状況調査の対象地における土壌の特定有害物質による汚染のおそれに関する情報  ・土壌汚染状況調査の対象地および周辺の土地における井戸データ  ・地質情報 |
| エ．自然由来の汚染のおそれに関する情報 | | ・過去の土壌又は地下水の汚染状況に関する調査結果  ・自然由来の土壌の汚染状態に関する情報  ・自然由来と見られる基準不適合土壌が認められている盛土等の部分の土壌分析結果  ・盛土等に用いられた材料の掘削場所や盛土の工事に関する情報  ・過去に行われた土壌分析結果によって基準不適合が認められた盛土部分の土壌の掘削場所及び採取された地層＊１  ・自然由来で汚染された地層の土壌を含む盛土部分の土壌の再移動の状況  ・指定台帳及び解除台帳 |
| オ．水面埋立てに用いられた土砂由来の汚染のおそれに関する情報 | | ・過去の土壌又は地下水の汚染状況に関する調査結果  ・水面埋立て土砂由来の土壌の汚染状態に関する情報＊３  ・公有水面埋立法による埋立て又は干拓による造成履歴の有無  ・上記の造成が開始された日  ・廃棄物の埋め立ての有無  ・都市計画法第８条第１項の規定による工業専用地域への該当の有無  ・指定台帳及び解除台帳 |

\*1過去に行われた土壌分析において調査対象地の盛土部分の土壌について基準不適合が認められ、かつ、当該基準不適合の理由として調査対象地における人為的原因（水面埋立て用材料由来を含む。）による土壌汚染のおそれが考えにくい場合のみ

\*2過去に行われた土壌分析において認められた調査対象地の盛土部分の土壌の基準不適合の原因が調査対象地における人為的原因（水面埋立て用材料由来を含む。）による土壌汚染のおそれ及び盛土材料の掘削場所・地層における人為的原因（水面埋立て用材料由来を含む。）による土壌汚染のおそれによるものと考えにくい場合のみ

\*3調査対象地が公有水面埋立地に位置する場合のみ

提出する地歴調査チェックリストの内訳

土壌汚染状況調査結果の報告の際に、様式Ａ～Ｃの前に本内訳を添付して地歴調査チェックリストとして提出すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 図―１の項目に該当する様式一覧 | | | 提出 |
| ① | 様式Ａ | 情報の入手・把握 |  |
| 様式Ａ－０ | 試料採取等対象物質の種類の特定（総括）  －人為等由来による汚染のおそれが認められる特定有害物質の種類 |  |
| 様式Ａ－０’ | 試料採取等対象物質の種類の特定（総括）  －自然由来又は水面埋立て用材料由来の土壌汚染のおそれが認められる特定有害物質の種類 |  |
| 様式Ａ－１ | 資料調査 |  |
| 様式Ａ－１別紙 | 入手資料リスト |
| 様式Ａ－２ | 聴取調査 |  |
| 様式Ａ－３ | 現地調査 |  |
| 様式Ａ－４ | 過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目 |  |
| 様式Ａ－５ | 土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック項目 |  |
| ② | 様式Ｂ | 人為等由来汚染における土壌汚染のおそれの区分の分類 |  |
| ③ | 様式Ｃ | 自然由来の汚染のおそれ又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる土地の範囲 |  |

○様式Ａ－１及び様式Ａ－２は立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成する。

○必要に応じて、様式Ａ―２には記録簿等の資料、様式Ａ―３には写真集等の資料を添付する。

○様式Ａ－４は、土壌汚染状況調査の対象地において過去に行われた調査において土壌溶出量基準不適合又は土壌含有量基準不適合が認められている場合に作成する。また、様式Ａ－５は調査対象地が公有水面埋立地である場合に作成する。

○様式Ｂは試料採取等対象物質ごとに作成する。なお、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成することもできる。

○様式Ｃは、自然由来の汚染のおそれ認められる場合又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる場合のみ作成する。

【様式Ａ―０】試料採取等対象物質の特定（総括）

－人為等由来による汚染のおそれが認められる特定有害物質の種類

表Ａ－１　人為等由来による汚染のおそれが認められる試料採取等対象物質

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 特定有害物質の種類 | 試料採取等対象物質\*1 | 命令に係る特定有害物質の種類 | 土壌汚染のおそれがある  特定有害物質の種類  （地歴調査による追加分） | |
| 選定\*2 | 選定\*2 | 理由\*3 |
| 第一種特定有害物質 | 四塩化炭素 |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエタン |  |  |  |  |
| 1,1-ジクロロエチレン |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエチレン |  |  |  |  |
| 1,3-ジクロロプロペン |  |  |  |  |
| ジクロロメタン |  |  |  |  |
| テトラクロロエチレン |  |  |  |  |
| 1,1,1-トリクロロエタン |  |  |  |  |
| 1,1,2-トリクロロエタン |  |  |  |  |
| トリクロロエチレン |  |  |  |  |
| ベンゼン |  |  |  |  |
| 第二種特定有害物質 | カドミウム及びその化合物 |  |  |  |  |
| 六価クロム化合物 |  |  |  |  |
| シアン化合物 |  |  |  |  |
| 水銀及びその化合物 |  |  |  |  |
| セレン及びその化合物 |  |  |  |  |
| 鉛及びその化合物 |  |  |  |  |
| 砒素及びその化合物 |  |  |  |  |
| ふっ素及びその化合物 |  |  |  |  |
| ほう素及びその化合物 |  |  |  |  |
| 第三種特定有害物質 | シマジン |  |  |  |  |
| チオベンカルブ |  |  |  |  |
| チウラム |  |  |  |  |
| ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ） |  |  |  |  |
| 有機りん化合物 |  |  |  |  |

\*1試料採取等対象物質の欄には、試料採取等対象物質とした特定有害物質の種類に「○」を記入する。

\*2選定の欄には、調査対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれのある特定有害物質の種類に「○」を記入する。

\*3理由の欄の記入方法は“「理由」の欄の記入要領”（概略説明１ページ）による。

【様式Ａ－０’】試料採取等対象物質の特定（総括）

－自然由来又は水面埋立て土砂由来の土壌汚染のおそれが認められる特定有害物質の種類

※様式Ａ－０’は、自然由来及び水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められない場合についても作成すること

表Ａ－２　自然由来又は水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められる試料採取等対象物質

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 特定有害物質の種類 | 試料採取等対象物質\*1 | 理由\*2 | | | 備考 |
| 自然由来 | | 水面埋立て用材料由来 |
| 自然地層 | 盛土 |
| 第一種特定有害物質 | 四塩化炭素 |  |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエタン |  |  |  |  |  |
| 1,1-ジクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 1,2-ジクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 1,3-ジクロロプロペン |  |  |  |  |  |
| ジクロロメタン |  |  |  |  |  |
| テトラクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| 1,1,1-トリクロロエタン |  |  |  |  |  |
| 1,1,2-トリクロロエタン |  |  |  |  |  |
| トリクロロエチレン |  |  |  |  |  |
| ベンゼン |  |  |  |  |  |
| 第二種特定有害物質 | カドミウム及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 六価クロム化合物 |  |  |  |  |  |
| シアン化合物 |  |  |  |  |  |
| 水銀及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| セレン及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 鉛及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 砒素及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| ふっ素及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| ほう素及びその化合物 |  |  |  |  |  |
| 第三種特定有害物質 | シマジン |  |  |  |  |  |
| チオベンカルブ |  |  |  |  |  |
| チウラム |  |  |  |  |  |
| ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ） |  |  |  |  |  |
| 有機りん化合物 |  |  |  |  |  |

\*1　選定の欄には、調査対象地において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないおそれのある特定有害物質の種類に「○」を記入する。

\*2 理由の欄に記入する凡例は“「理由」の欄の記入要領”（概略説明１ページ）による。

\*3 調査実施者が地歴調査によって試料採取等対象物質に追加した特定有害物質の種類については備考の欄に「追加」と記載する。

【様式Ａ－１】資料調査

※様式Ａ－１は、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成すること

ただし、立地履歴が認められた工場又は事業場に起因しないところの土壌汚染のおそれについて資料調査を実施した場合は、立地履歴が認められた工場又は事業場とは別に本様式を作成すること

※入手した資料のリスト（様式Ａ－１別紙）を作成すること

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場の立地履歴が認められた場合には  施設の名称 |  |
| 操業期間 |  |

※対象地に工場又は事業場の立地履歴がない場合には、「―」と記入すること

**(1)　私的資料に関する資料調査**

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための私的資料

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための私的資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[25]](#footnote-25)\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する私的資料

①土地の用途に関する私的資料の収集

・土地の用途に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②地表の高さの変更に関する私的資料の収集

・地表の高さの変更に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③地質に関する私的資料の収集

・地質に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・調査対象地の公有水面埋立地への該当性に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する私的資料

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する資料の収集

・土壌の汚染状態に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する私的資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③特定有害物質の使用等に関する私的資料の収集

・特定有害物質の使用等に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する私的資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

⑤その他の私的資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な私的資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

Ａ-1-2**(2)　公的届出資料[[26]](#footnote-26)\*\*に関する資料調査**

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための公的届出資料

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための公的届出資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する公的届出資料

①土地の用途に関する公的届出資料の収集

・土地の用途に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②地表の高さの変更に関する公的届出資料の収集

・地表の高さの変更に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③地質に関する公的届出資料の収集

・地質に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の公有水面埋立地への該当性に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する公的届出資料

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する公的届出資料の収集

・土壌の汚染状態に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する公的届出資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③特定有害物質の使用等に関する公的届出資料の収集

・特定有害物質の使用等に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する公的届出資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

⑤その他の公的届出資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な公的届出資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

**(3)　一般公表資料に関する資料調査**

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための一般公表資料

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための一般公表資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

Ａ-1-4

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する一般公表資料の収集

①土地の用途に関する一般公表資料の収集

・土地の用途に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②地表の高さの変更に関する一般公表資料の収集

・地表の高さの変更に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③地質に関する一般公表資料の収集

・地質に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の公有水面埋立地への該当性に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　　　　　　　　　　□　はい 　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する一般公表資料

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する一般公表資料の収集

・土壌の汚染状態に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由[[27]](#footnote-27)\*\*\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する一般公表資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

③特定有害物質の使用等に関する一般公表資料の収集

・特定有害物質の使用等に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する一般公表資料の収集

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

⑤その他の一般公表資料の収集

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な一般公表資料を入手し、内容を確認できた

　　　□　はい □　該当資料は存在しない　□　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

Ａ-1-6

【様式Ａ－１別紙】入手資料リスト

※本リストは、調査実施者が記入すること。

①私的資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 添付資料  番号\* | 私的資料の名称 | 資料提供者\*\* |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

\* 資料を受領したものの、土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報が得られなかった等、合理的な理由により添付資料としなかった資料には、添付資料番号に取消線を入れる。

\*\*氏名、名称等を適宜記入

②公的届出資料

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料  番号\* | 公的届出資料の名称 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

\* 資料を受領したものの、土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報が得られなかった等、合理的な理由により添付資料としなかった資料には、添付資料番号に取消線を入れる。

Ａ-1-7

③一般公表資料

|  |  |
| --- | --- |
| 添付資料  番号\* | 一般公表資料の名称 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

\* 資料を受領したものの、土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報が得られなかった等、合理的な理由により添付資料としなかった資料には、添付資料番号に取消線を入れる。

Ａ-1-8

【様式Ａ－２】聴取調査

※様式Ａ－２は、立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに作成すること

ただし、立地履歴が認められた工場又は事業場に起因する土壌汚染以外の土壌汚染のおそれについて聴取調査を実施した場合は、立地履歴が認められた工場又は事業場とは別に本様式を作成すること

※必要に応じて記録簿等の資料を添付すること

|  |  |
| --- | --- |
| 立地履歴が認められた  工場又は事業場の名称 |  |
| 操業期間 |  |

(1) 聴取調査を実施した □　はい □　いいえ（以下の設問のチェック不要）

はいの場合

実施日時： 実施場所:

聴取調査の実施者の氏名：

聴取調査の対象者の氏名[[28]](#footnote-28)\*：

いいえの場合、実施しなかった理由[[29]](#footnote-29)\*\*：

1) 土地の用途及び地表の高さの変更・地質に関する情報の聴取り

①土地の用途に関する情報の聴取り

・土地の用途に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[30]](#footnote-30)\*\*\*：

②地表の高さの変更に関する情報の聴取り

・地表の高さの変更に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

③地質に関する情報の聴取り

・地質に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の公有水面埋立地への該当性に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

2) 特定有害物質による汚染のおそれに関する情報の聴取り

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報の聴取り

・土壌の汚染状態に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報の聴取り

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

③特定有害物質の使用等に関する情報の聴取り

・特定有害物質の使用等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報の聴取り

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

⑤その他の情報の聴取り

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する情報を把握できた 　　　　　　　　□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*\*：

　Ａ-2-2

【様式Ａ－３】現地調査

※必要に応じて写真集等の資料を添付すること

(1) 現地調査の実施

実施日時：

現地調査の実施者の氏名：

現地調査の案内者の氏名：

1) 土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための情報

①土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための情報の調査

・土壌汚染状況調査の対象地の範囲を確定するための情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[31]](#footnote-31)\*：

2) 土地の用途及び地表の高さの変更、地質に関する情報

①土地の用途に関する情報の調査

・土地の用途に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②地表の高さの変更に関する情報の調査

・地表の高さの変更に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③地質に関する情報の調査

・地質に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

3) 特定有害物質による汚染のおそれに関する情報

①土壌の特定有害物質による汚染状態に関する情報の調査

・土壌の汚染状態に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

②特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報の調査

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の埋設等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

③特定有害物質の使用等に関する情報の調査

・特定有害物質の使用等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

④特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報の調査

・特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体の貯蔵等に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

・特定有害物質に係る地中配管・地下構造物・地下貯蔵庫の存在を表す情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*：

⑤その他の情報の調査

・土壌汚染状況調査の対象地の近傍における自然由来の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

・土壌汚染状況調査の対象地の盛土部分に用いられた盛土材料の自然由来の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・同一の水面埋立て用材料で造成された土地における土壌の汚染に関する情報を把握できた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

・その他特定有害物質による土壌汚染のおそれを推定するために有効な情報を把握で　　きた

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由[[32]](#footnote-32)\*\*：

【様式Ａ－４】過去に行われた調査で基準不適合が認められている場合のチェック項目

※様式Ａ－４は、地歴調査における情報の入手・把握の中で、調査対象地において過去に行われた調査において土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められていることが認められた場合に作成すること

※過去に行われた調査で基準不適合が認められた特定有害物質の種類ごとに作成すること

※本様式のチェック項目については、調査実施者は基本的に実施する必要がある

|  |  |
| --- | --- |
| 過去に行われた調査で基準不適合が  認められた特定有害物質の種類 |  |

(1) 人為的原因による土壌汚染のおそれの検討

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた特定有害物質の種類について、埋設等、使用等又は貯蔵等の履歴の有無を確認した

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた場所と、特定有害物質の埋設等、使用等又は貯蔵等の履歴がある場所との間の相関性について確認した

□　はい □　いいえ

(2) 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌は盛土部分であるかどうか確認した

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□　はい □　いいえ

　　　　　 ・基準不適合が認められた土壌が盛土部分ではない場合（又は不明である場合）

⇒　(3)及び(4)へ進む

・基準不適合が認められた土壌が盛土部分である場合

⇒　(5)へ進む

(3) 自然由来による汚染のおそれの検討

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている特定有害物質の種類が第二種特定有害物質（シアン化合物を除く）であるか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量及び土壌含有量の値が概ね自然由来の土壌汚染とみなせる範囲であるかどうか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている土壌を含む地層における平面的又は深度的な基準不適合土壌の分布状況を確認した

□　はい □　いいえ

・自然由来の基準不適合が認められた地層の土壌を土壌汚染状況調査の対象地の盛土に用いているかどうかを確認した

□　はい □　いいえ

Ａ-4-1

（自然由来の基準不適合が認められた地層の土壌を土壌汚染状況調査の対象地の盛土に用いている場合のみ）

・土壌汚染状況調査の対象地において自然由来の基準不適合が認められた地層の土壌を盛土に用いた範囲や深さを確認した

□　はい □　いいえ

(4) 水面埋立て土砂由来による汚染のおそれの検討

・土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地するかどうか確認した

□　はい □　いいえ

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のみ）

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている土壌を含む水面埋立て用材料について平面的又は深度的な基準不適合土壌の分布状況を確認した

□　はい □　いいえ

(5) 盛土部分の土壌の汚染原因が自然由来であるかの検討

・土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地するかどうか確認した

□　はい □　いいえ

（土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合は、盛土部分の土壌汚染のおそれを人為等由来による汚染のおそれと同様に取り扱うため、以下の設問への回答は不要）

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている特定有害物質の種類が第二種特定有害物質（シアン化合物を除く）であるか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量及び土壌含有量の値が概ね自然由来の土壌汚染とみなせる範囲であるかどうか確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準の不適合が認められている土壌を含む盛土における平面的又は深度的な基準不適合土壌の分布状況を確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌を含む盛土の盛土材料の掘削場所又はその周辺における採取された地層を確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌を含む盛土の盛土材料の掘削場所における人為的原因による土壌汚染のおそれを確認した

□　はい □　いいえ

・上記の盛土材料が採取された地層と同質な状態で繋がっている土壌を含む自然地層が、調査対象地において分布する深さを確認した

□　はい □　いいえ

・土壌溶出量基準又は土壌含有量基準への不適合が認められた土壌を含む盛土の工事又は再移動が完了した時期を確認した

□　はい □　いいえ

・土壌汚染状況調査の対象地において上記の盛土材料が盛土に用いられている範囲や深さを確認した

□　はい □　いいえ

Ａ-4-2

【様式Ａ－５】土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地に立地する場合のチェック項目

※様式Ａ－５は、土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立地である場合に作成すること

(1) 公有水面埋立法の埋立地であることの確認

・土壌汚染状況調査の対象地が公有水面埋立法の埋立地であることの根拠

□　公有水面埋立法の届出書類　書類の名称等：

□　土地の登記事項証明書

□　その他　　資料の名称等：

(2) 公有水面埋立法の埋立地の造成が開始された時期の確認

・土壌汚染状況調査の対象地を含む埋立地の造成が開始された時期

* 昭和52年3月14日以前 □　昭和52年3月15日以降

・土壌汚染状況調査の対象地を含む埋立地の造成が開始された時期の根拠

□　公有水面埋立法の届出書類　書類の名称等：

□　空中写真　空中写真が撮影された年月日：

□　その他　　資料の名称等：

(3) 廃棄物処理法の廃棄物が埋め立てられている場所でないことの確認

・廃棄物処理法\*の水面埋立地でないことを確認した

□　はい □　いいえ

はいの場合、確認の方法：

いいえの場合、その理由[[33]](#footnote-33)\*\*：

・廃棄物処理法\*の指定区域でないことを確認した

□　はい □　いいえ

はいの場合、確認の方法：

いいえの場合、その理由\*\*：

・廃棄物処理法の廃棄物が埋め立てられていない土地であることを地方団体への聴取によって確認した

□　はい □　いいえ

いいえの場合、その理由\*\*：

(4) 都市計画法第８条第１項第１号に規定する工業専用地域であることの確認

・都市計画法第８条第１項第１号に規定する工業専用地域であることを確認した

□　はい □　いいえ

はいの場合、確認の方法：

いいえの場合、その理由\*\*：

【様式Ｂ】人為等に由来する汚染のおそれがある土地における土壌汚染のおそれの区分の分類

|  |  |
| --- | --- |
| 工場又は事業場の立地履歴が認められた場合には  施設の名称 |  |

※複数存在する場合は、複数記入すること

※対象地に工場又は事業場の立地履歴がない場合には、「―」と記入すること

※土壌汚染のおそれの区分の分類を示した図面を添付するか、図面が土壌汚染状況調査の結果の

報告書に含まれる場合は、その旨を記載する

① 土壌汚染のおそれの区分の分類に過去から現在までの施設配置を反映している

□　はい □　いいえ

（土壌汚染状況調査の対象地に複数の工場又は事業場の立地履歴が認められる場合）

・立地履歴が認められた工場又は事業場ごとに土壌汚染のおそれの区分の分類を実施している

□　はい 　　□　いいえ

② 下記の基準不適合土壌が存在するおそれが比較的多いと認められる土地に関する基準を踏まえ、基準不適合土壌が存在するおそれが比較的多いと認められる土地、少ないと認められる土地、ないと認められる土地の区分の分類を行った

□　はい 　　□　いいえ

【②を判断する上で確認すべき事項】

* 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していないことが明らかな土地を含んでいる
* 現在又は過去に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体を埋設・飛散・流出・地下浸透した土地を含んでいる
* 現在又は過去に特定有害物質を製造・使用・処理する施設の敷地であった土地を含んでいる
* 現在又は過去に特定有害物質又は特定有害物質を含む固体・液体を貯蔵・保管する施設[[34]](#footnote-34)\*の敷地であった土地を含んでいる
* その他、土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合しないおそれがある土地を含んでいる
* 当該土壌を掘削した地層と同質な状態でつながっている地層が深さ10ｍ以浅に分布していない（分布していない又は深さ10ｍより深部に分布している）土地の範囲、及び当該盛土が調査対象地からの距離が900m以上にある土地から掘削した土壌であることもしくは、当該土壌の掘削を行った土地が、盛土または埋め戻しに使用した土壌の掘削を行った土地の汚染状態（土壌溶出量基準または土壌含有量基準への適合性をいう）である場合において、土壌汚染状況調査の方法に準じた方法により調査した結果その他の情報により確認されていること（公有水面埋立法による公有水面の埋立て又は干拓の事業により造成された土地は除く。）を含んでいる
* 自然由来汚染調査及び水面埋立て土砂由来調査の対象となる土地を含んでいない

Ｃ-1

【様式Ｃ】自然由来又は水面埋立て土砂由来の土壌汚染のおそれが認められる土地の範囲

※※様式Cは、自然由来汚染調査による試料採取等の対象となる自然由来の汚染のおそれが認められた場合、又は水面埋め立て土砂由来調査による試料採取等の対象となる水面埋立て土砂由来の汚染のおそれが認められた場合に、当該土壌汚染のおそれが認められた特定有害物質の種類ごとに作成すること

|  |  |
| --- | --- |
| 特定有害物質の種類 |  |

(1) 調査対象地において認められた土壌汚染のおそれ

・自然由来汚染調査による試料採取等の対象となる自然由来の汚染のおそれ　　　⇒　（2）へ進む

・水面埋立て土砂由来の汚染のおそれ

⇒　（3）へ進む

(2) 自然由来汚染調査による試料採取等の対象となる自然由来の土壌汚染のおそれが認められる土地の範囲

① 自然地層における自然由来の汚染のおそれがある土地の範囲

・調査対象地において自然地層における自然由来の土壌汚染のおそれが認められる土地の範囲について確認した

□　はい □　いいえ

（専ら自然由来で汚染された地層の土壌を盛土材料に用いたことによる盛土部分の土壌汚染のおそれがある場合のみ）

② 専ら自然由来で汚染された地層の土壌を盛土材料に用いたことによる盛土部分の土壌汚

染のおそれがある土地の範囲

・調査対象地において専ら自然由来で汚染された地層の土壌を盛土材料に用いたことによる盛土部分の土壌汚染のおそれが認められる土地の範囲について確認を行った

□　はい □　いいえ

(3) 水面埋立て土砂由来の土壌汚染のおそれが認められる土地の範囲

① 水面埋立て土砂由来の汚染のおそれがある土地の範囲

・土壌汚染状況調査の対象地において水面埋立て土砂由来の土壌汚染のおそれが認められる土地の範囲について確認を行った

□　はい □　いいえ

Ｃ-1

1. \* 設問の資料を入手できなかった場合等に、土地の所有者等が該当する資料を所有していないなど、

   その理由を記載する。 [↑](#footnote-ref-1)
2. \*\* 原則として土地の所有者等が所有する公的届出資料について調査するものであるが、調査実施者が何らかの理由により地方公共団体から公的届出資料を入手している場合には、調査の対象に含める。 [↑](#footnote-ref-2)
3. \*\*\*設問の資料を入手できなかった場合等に、該当資料が存在しないこと以外に入手できない理由があれば、

   その理由を記載する。

   Ａ-1-5 [↑](#footnote-ref-3)
4. \* 過去の土地の所有者等、立地履歴が認められた工場又は事業場の従業員等、聴取調査の対象者たるべき立場を併記すること。 [↑](#footnote-ref-4)
5. \*\* 立地履歴が認められた工場又は事業場が既に閉鎖されている等、聴取調査を実施することができなかった合理的な理由を記載する。 [↑](#footnote-ref-5)
6. \*\*\*設問の情報について把握できなかった場合にその理由を記載する。なお、聴取りを実施したが、設問の情報について対象者が把握していない場合等についてはその旨を記載する。 [↑](#footnote-ref-6)
7. \* 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項） [↑](#footnote-ref-7)
8. \*\* 設問の情報について把握できなかった場合にその理由を記載する。

   Ａ-3-1 [↑](#footnote-ref-8)
9. \*\* 設問の情報について把握できなかった場合にその理由を記載する。

   Ａ-3-2 [↑](#footnote-ref-9)
10. \* 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）

    \*\* 設問の情報について確認していない場合にその理由を記載する。 [↑](#footnote-ref-10)
11. \* 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項）

    Ｂ-1 [↑](#footnote-ref-11)
12. \* 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項）

    \*\* 環境大臣が定める地下浸透防止措置が講じられている施設を除く（規則第26条第４号括弧書） [↑](#footnote-ref-12)
13. \* 設問の資料を入手できなかった場合等に、土地の所有者等が該当する資料を所有していないなど、

    その理由を記載する。 [↑](#footnote-ref-13)
14. \*\* 原則として土地の所有者等が所有する公的届出資料について調査するものであるが、調査実施者が何らかの理由により地方公共団体から公的届出資料を入手している場合には、調査の対象に含める。 [↑](#footnote-ref-14)
15. \*\*\*設問の資料を入手できなかった場合等に、該当資料が存在しないこと以外に入手できない理由があれば、

    その理由を記載する。

    Ａ-1-5 [↑](#footnote-ref-15)
16. \* 過去の土地の所有者等、立地履歴が認められた工場又は事業場の従業員等、聴取調査の対象者たるべき立場を併記すること。 [↑](#footnote-ref-16)
17. \*\* 立地履歴が認められた工場又は事業場が既に閉鎖されている等、聴取調査を実施することができなかった合理的な理由を記載する。 [↑](#footnote-ref-17)
18. \*\*\*設問の情報について把握できなかった場合にその理由を記載する。なお、聴取りを実施したが、設問の情報について対象者が把握していない場合等についてはその旨を記載する。 [↑](#footnote-ref-18)
19. \* 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項） [↑](#footnote-ref-19)
20. \*\* 設問の情報について把握できなかった場合にその理由を記載する。

    Ａ-3-1 [↑](#footnote-ref-20)
21. \*\* 設問の情報について把握できなかった場合にその理由を記載する。

    Ａ-3-2 [↑](#footnote-ref-21)
22. \* 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）

    \*\* 設問の情報について確認していない場合にその理由を記載する。 [↑](#footnote-ref-22)
23. \* 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項）

    Ｂ-1 [↑](#footnote-ref-23)
24. \* 使用が廃止された有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場（法第３条第１項）

    \*\* 環境大臣が定める地下浸透防止措置が講じられている施設を除く（規則第26条第４号括弧書） [↑](#footnote-ref-24)
25. \* 設問の資料を入手できなかった場合等に、土地の所有者等が該当する資料を所有していないなど、

    その理由を記載する。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ａ-1-1 [↑](#footnote-ref-25)
26. \*\* 原則として土地の所有者等が所有する公的届出資料について調査するものであるが、調査実施者が何らか

    の理由により地方公共団体から公的届出資料を入手している場合には、調査の対象に含めること。

    Ａ-1-3 [↑](#footnote-ref-26)
27. \*\*\*設問の資料を入手できなかった場合等に、該当資料が存在しないこと以外に入手できない理由があれば、

    その理由を記載する。

    Ａ-1-5 [↑](#footnote-ref-27)
28. \* 過去の土地の所有者等、立地履歴が認められた工場又は事業場の従業員等、聴取調査の対象者たるべき立場を併記すること。 [↑](#footnote-ref-28)
29. \*\* 立地履歴が認められた工場又は事業場が既に閉鎖されている等、聴取り調査を実施することができなかった合理的な理由を記載する。 [↑](#footnote-ref-29)
30. \*\*\* 設問の情報について把握できなかった場合にその理由を記載する。なお、聴取りを実施したが、設問の情報について対象者が把握していない場合等についてはその旨を記載する。

    Ａ-2-1 [↑](#footnote-ref-30)
31. \* 設問の情報について把握できなかった場合にその理由を記載する。

    Ａ-3-1 [↑](#footnote-ref-31)
32. \*\* 設問の情報について把握できなかった場合にその理由を記載する。

    Ａ-3-2 [↑](#footnote-ref-32)
33. \* 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）

    \*\* 設問の情報について確認していない場合にその理由を記載する。

    Ａ-5 [↑](#footnote-ref-33)
34. \* 環境大臣が定める地下浸透防止措置が講じられている施設を除く（規則第26条第４項括弧書）

    Ｂ-1 [↑](#footnote-ref-34)